

林業の動き

2025



柱1 持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成

- ア 農業を支える多様な人材の確保・育成
- イ 林業を支える担い手の確保・育成
- ウ 水産業を支える担い手の確保・育成

(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

- ア 新技術・新品種の開発と普及
- イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり
- ウ 産地の体制や生産設備の強化
- エ 食の安全・安心の確保

(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

- ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善
- イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓
- ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

柱2 農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

- ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進
- イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供
- ウ 幅広い世代に対する食育の推進

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保

- ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策
- イ 快適な生活環境の確保
- ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

- ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化
- イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

はじめに

本県の県土の4割を占める森林は、再生可能な資源である木材を供給するとともに、水源の涵養^{かん}、県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの様々な公益的機能を通じて、私たちの豊かな暮らしを支えています。また、戦後に植栽された人工林を中心に本格的な利用期を迎えており、この充実した森林資源を循環利用し、林業の振興を図っていくことが重要な課題となっています。

こうした中、本県では、「食と緑の基本計画 2025」の重点プロジェクトとして、「持続可能な社会に向けた『あいちのスマート林業』実現プロジェクト」を設定し、循環型林業を推進するため、「スマート林業の推進」と「都市部における木材利用の推進」に重点的に取り組んでおります。

「スマート林業の推進」については、一元管理した森林情報を市町村等と共有できる森林クラウドシステムの活用を促進するとともに、ICT等を活用した木材生産の効率化を推進しております。「木材利用の推進」については、「木材利用の促進に関する基本計画」に基づき、県自らが整備する公共建築物の原則木造化を図るとともに、コスト・技術面で比較的实现性が高く、波及効果も高い商業施設やオフィスビルなどの民間建築物の木造・木質化を促進しております。

併せて、林業を担う人材の育成のため、キャリアに応じた段階的な研修コースを備えた「あいち林業技術強化カレッジ」において各種研修を実施するとともに、森林・林業技術センターに整備した全天候型研修施設を効果的に活用し、研修の実施体制を一層強化してまいります。

「林業の動き」は、本県の森林・林業及び木材産業に関する最新のデータを中心に、その動向を総合的にとらえるとともに、主要な問題について分かりやすく解説を加えて毎年度発行しているものです。

本資料を広く活用していただき、本県の森林・林業・木材産業の発展の一助としていただければ幸いです。

2025 年 5 月

愛知県農林基盤局長

主な用語の説明

- | | | |
|----|-------|--|
| 1 | 林 家 | 保有山林面積が 1ha 以上の世帯。 |
| 2 | 農家林家 | 林家のうち、農家である世帯。 |
| 3 | 山 林 | 用材、薪炭材、竹材その他の林産物を集団的に生育させるために用いる土地。 |
| 4 | 保有山林 | 世帯が単独で経営できる山林のことであり、所有山林のうち他に貸し付けている山林などを除いたものに、他から借りている山林などを加えたもの。 |
| 5 | 除 伐 | 育成の対象となる樹木の生育を妨げる他の樹木を切り払う作業。 |
| 6 | 間 伐 | 除伐後に行う作業で、森林を健全に成長させるため、樹木の混み具合に応じて密度を調整するために伐採（間引き）する作業。 |
| 7 | 主 伐 | 利用できる時期に達した立木を伐採することで、間伐と異なり、次の世代の樹木の育成を伴う伐採及び林木育成以外の用途に供するために行う伐採。 |
| 8 | 林業従事者 | 年間 30 日以上林業労働（伐木搬出、造林、保育、間伐、育苗、しいたけ等特用林産物生産）に従事した者。 |
| 9 | 素材生産量 | 林内または山元土場において素材（丸太）生産された材積（ m^3 ）をいう。 |
| 10 | 林業産出額 | 林産物（木材、薪炭、栽培きのこ類、林野副産物採取等）の生産量に価格（素材は山元土場価格、その他は庭先販売価格）を乗じた金額。 |
| 11 | 純生産額 | 1 年間の総生産額から固定資本減耗を差し引き（＝生産者価格表示の純生産）、さらに、生産・輸入品に課せられる税から補助金を控除した額を差し引いた要素所得の額。 |

「0」 … 四捨五入後単位未満

「－」 … 該当数字なし

「…」 … 事実不明(統計上の秘密保護の場合を含みます)

[林業動向編]

目 次

1 愛知の林業

愛知県の森林・林業・木材産業の主要指標	1
県内産業の中の森林・林業・木材産業	2
本県森林・林業・木材産業の全国位置	3

2 林業生産

森 林 資 源	4
時の話題〈「スギ・ヒノキ人工林 林分収穫予想表」の改訂について〉	5
林 道	6
時の話題〈新規路線 林道杉平田代線について〉	7
造 林	8
時の話題〈花粉の少ない森林づくりへの取組〉	9
林 産 物	10
時の話題〈大径材需要拡大に向けた新たな取組が始動〉	11

3 林業経営

林 業 経 営	12
時の話題〈豊田市の「森づくりの将来」を見据えた取組について〉	13
林 業 労 働	14
時の話題〈全天候型研修施設の整備〉 〈あいち伐木競技会 2024 の開催〉	15
林 業 金 融	16

4 木材産業

木材需要と木材工業	18
県産木材の普及啓発	19
時の話題〈木材利用の人材育成〉	19

5 県土の保全

治 山	20
時の話題〈治山事業における応急復旧工事について〉	21
林 地 保 全	22
時の話題〈盛土規制法の規制が開始されます〉	23
森 林 保 護	24
時の話題〈外来カミキリムシ類について〉	25

6 自然とみどり

緑化木の生産	26
環境緑化の推進	27
時の話題〈令和6年度全日本学校関係緑化コンクール〉	27
県有林とレクリエーション施設	28
時の話題〈県有林野事業における木材利用について〉	29
7 技術の開発・普及	
森林・林業試験研究及び緑化調査研究	30
時の話題〈新たな造林樹種の導入を目指して（森林・林業技術センターの試験研究）〉	31
8 あいち森と緑づくり	
あいち森と緑づくり税を活用した、森と緑を育み、守る取組	32
時の話題〈2023年度あいち森と緑づくり事業の実施事例〉	33
〔資料編〕	34

1 愛知の林業

愛知県の森林・林業・木材産業の主要指標

区 分		単 位	愛 知 県			全 国		摘 要
			2018 年(度)	2023 年(度)	23年(度) 18年(度)	2023年(度)	23年(度) 18年(度)	
土 地 面 積 (A)		ha	516,991	517,014	100.0	37,798 千	100.0	土地面積は、国土地理院 「全国都道府県市区町村別 面積調」
森 林 面 積 (B)		ha	218,117	217,592	99.8	25,025 千	99.9	
(森 林 率 : B / A)		%	(42.2)	(42.1)	—	(66.2)	—	
民 有 林	面 積 (C)	ha	206,668	206,210	99.8	17,368 千	99.9	森林面積及び民有林の全国値は 2022 年 3 月 31 日現在
	(民有林率: C/B)	%	(94.8)	(94.8)	—	(69.4)	—	
	地 域 森 林 計 画 対 象 森 林							
	面 積 (D)	ha	206,112	205,663	99.8	17,321 千	99.9	
	人 工 林 面 積 (E)	ha	131,137	130,909	99.8	7,834 千	99.1	
	(人工林率: E/D)	%	(63.6)	(63.7)	—	(45.2)	—	
	天 然 林 面 積	ha	69,996	69,787	99.7	8,769 千	100.6	
	蓄 積 (F)	千m ³	48,597	50,893	104.7	4,255 百万m ³	106.1	
	(平均蓄積: F/D)	m ³ /ha	236	247	104.7	246	106.2	
	人 工 林 蓄 積 (G)	千m ³	39,334	41,427	105.3	2,990 百万m ³	107.1	
	(人工林平均蓄積: G/E)	m ³ /ha	300	316	105.3	382	108.0	
	素 材 生 産 量	千m ³	128	171	133.6	20,647	95.4	
	し いた け 生 産 量	トン	140	102	72.9	11,322	86.4	
林 家 戸 数		戸	(2015 年) 12,641	(2020 年) 10,272	81.3	(2020 年) 690,047	83.2	2015 年農林業センサス 2020 年農林業センサス 林業労働者就労動向調査 全国値は森林・林業統計要覧
林 業 従 事 者 数		人	(2018 年) 558	(2023 年) 518	92.8	(2023 年) 70 千	(23年/18年) 100	
1 戸当たり林業投下労働時間		時間	(2013 年) 645	(2018 年) 807	125.1	(2018 年) 807	125.1	林業経営統計調査 (20ha 以上所有林家の平均 全国値のみ) 次回調査は2023 年の見込み
〃 林 業 所 得		千円	(2013 年) 113	(2018 年) 1,038	918.6	(2018 年) 1,038	918.6	
林 業 産 出 額		億円	31	27	87.1	5,563	110.9	林業産出額 (農林水産省)
森 林 組 合 数		組合	6	6	100	610	—	全国値は森林組合統計 (2022 年度)
組 合 員 数		人	22,235	21,726	97.7	147 万	—	
森林組合作業班員数		人	225	187	83.1	12,728	—	
素 材 需 要 量		千m ³	124	126	101.6	23,666	89.2	製材用+合板用+チップ用 7.5kw 未満の工場を除く
製 材 工 場 数		工場	112	90	80.4	3,749	81.8	
木 材 チ ッ プ 工 場 数		工場	25	21	84.0	1,119	85.9	愛知県及び全国値は2022 年 素材+工場残材+解体材・廃材 ()内数値は、解体材・廃材を除く
製 材 品 出 荷 量		千m ³	69	76	110.1	8,600	93.5	
木 材 チ ッ プ 生 産 量		千トン	91 (12)	59 (11)	64.8 (91.7)	5,263 (4,541)	92.2 (97.0)	
緑 化 木 出 荷 本 数		百万本	6.7	3.3	49.3	44.5	66.3	全国値は花木等生産状況調査 (2021 年度) (調査年 2018・2021 年)
緑 化 木 生 産 面 積		ha	331	155	46.8	2,909	84.1	
緑 化 木 生 産 者 数		戸	1,660	989	59.6	6,685	79.8	

県内産業の中の森林・林業・木材産業

● 森林面積（A図）

「土地に関する統計年報（2023 年版）」によると、県土面積の 51 万 7 千 ha における森林面積は、その 42%を占める 21 万 8 千 ha となっています。

● 林業の純生産額は 16.5 億円（B図）

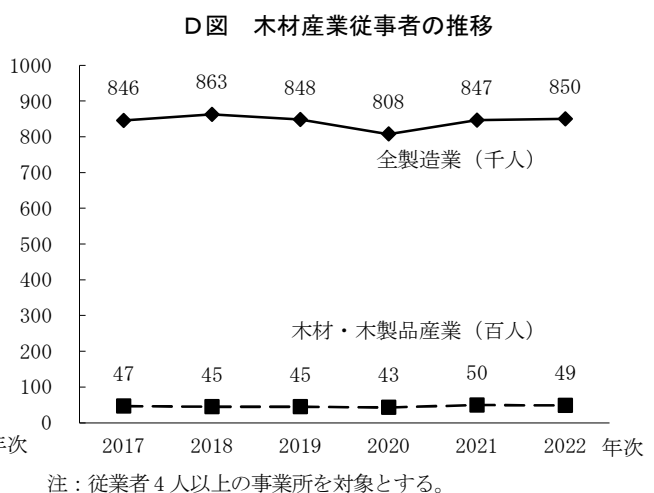
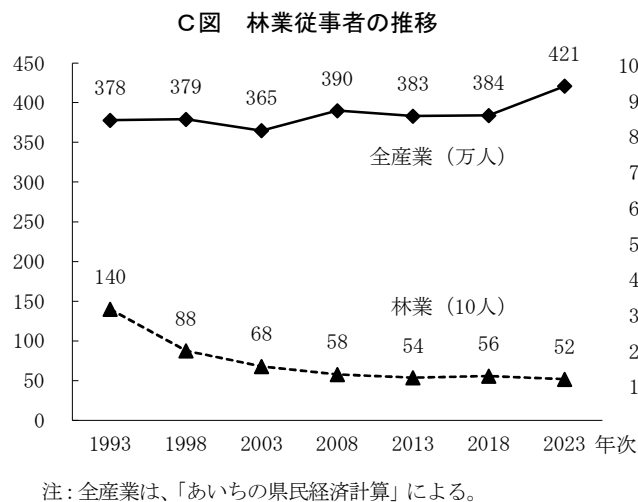
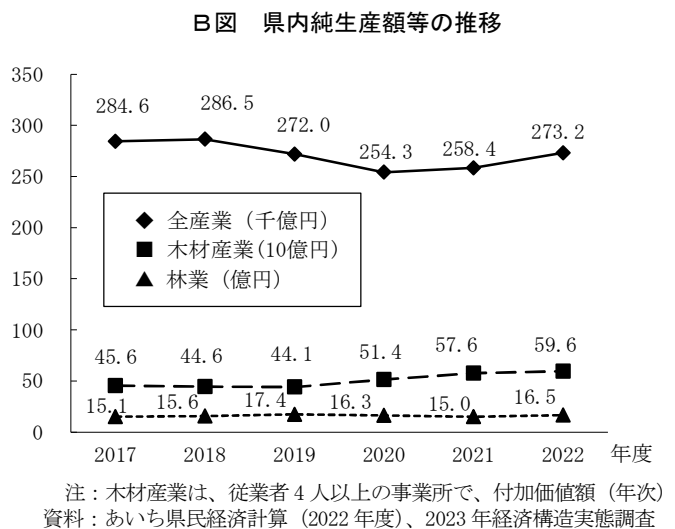
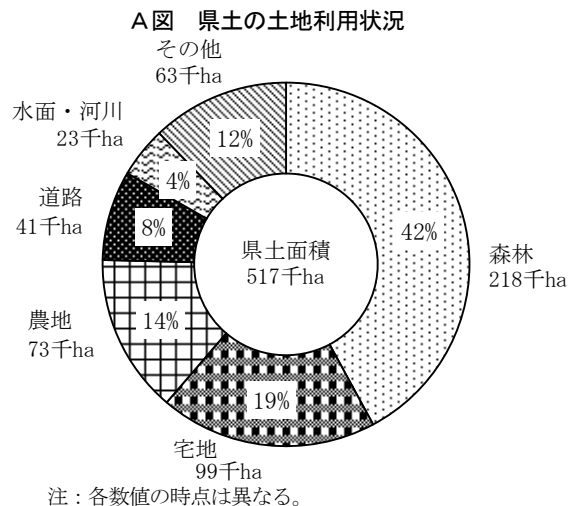
「あいちの県民経済計算」によれば、2022 年度の県内全産業の純生産額は 27 兆 3 千億円で、前年度に比べ、5.7%増加しました。産業別にみると、第一次産業では 7.0%の増、第二次産業は 9.0%の増、第三次産業は 3.8%の増となっています。また、林業の純生産額は 16.5 億円で全産業に占める割合は 0.006%、第一次産業に占める割合は 1.4%となっています。

一方、「経済構造実態調査」によれば、木材・木製品製造業（家具を除く、従業員 4 人以上の事業所、以下同じ）の 2022 年次の県内製造品出荷額等は 1,888 億円、前年に比べ 9.7%増、付加価値額は 596 億円、同 3.5%増となり、全製造業に占める割合は、出荷額で 0.4%、付加価値額で 0.4%となっています。

● 林業従事者、木材産業従事者はともに減少（C・D図）

「林業労働者就労動向調査」によれば、2023 年次の林業従事者は、518 人で前回調査（2018 年次）に比べ 7.2%の減少となっています。

また、「経済構造実態調査」によれば、木材・木製品製造業の 2022 年次の従業員数は 4,895 人で前年に比べ 1.1%の減、全製造業に占める割合は 0.6%となっています。



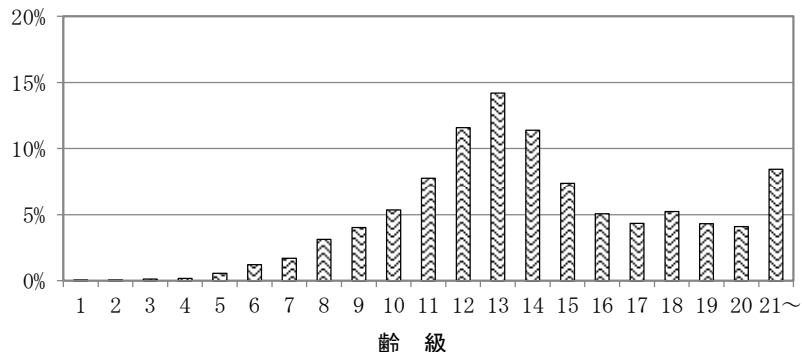
本県森林・林業・木材産業の全国位置

● 森林資源

本県は217,592haの森林を有し、そのうち民有林が206,210haです。地域森林計画対象森林の人工林率は63.7%と全国平均の45.2%を大きく上回っています(全国第3位)。

主伐の対象となる10齢級以上(46年生以上)の人工林は89.1%と全国の74.8%に比べて大きな割合を占めており、資源の成熟が進んでいます。

A図 愛知県の地域森林計画対象森林の人工林資源構成表(面積割合)



注：愛知県は林務課資料(2024年3月31日現在)。全国は林野庁業務資料(2022年3月31日現在)。

● 林業産出額

2023年次の本県の林業産出額は26.8億円で前年の31.6億円から4.8億円減少しました。

部門別に見ると、木材生産は前年の22.4億円から17.0%減少し18.6億円となったほか、栽培きのこ類は8.5億円から9.4%減少し、7.7億円となっています。

B表 林業産出額

順位	2023年次	(億円)
1位	長野県	(609)
2位	新潟県	(472)
3位	北海道	(434)
4位	宮崎県	(295)
5位	岩手県	(192)
35位	愛知県	(27)

資料：農林水産省統計部
「林業産出額」

● 木材産業

本県は東海地方の木材の集散地であったことや、大きな木材港があったこと、大消費地を控えていたことなどから、木材の流通・加工の拠点となっており、特に木製品の出荷額は全国的に上位にあります。

2022年次の木材・木製品出荷額は、188,808百万円と、全国5位の位置にあり、全国シェアの5.0%を占めます。

また、2022年次の製材工場数(90工場)は、全国18位で、製材品出荷量は76千 m^3 となっています。

C表 木材・木製品出荷額(百万円)

順位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1位	静岡県(203,442)	静岡県(210,794)	静岡県(209,262)	静岡県(235,458)	静岡県(251,679)
2位	茨城県(175,603)	北海道(169,330)	茨城県(163,900)	北海道(187,191)	茨城県(226,829)
3位	北海道(166,534)	茨城県(167,490)	北海道(158,553)	愛知県(172,069)	北海道(206,146)
4位	愛知県(144,405)	広島県(161,658)	広島県(151,705)	茨城県(170,713)	広島県(202,596)
5位	広島県(119,337)	愛知県(142,973)	愛知県(138,534)	広島県(156,222)	愛知県(188,808)

資料：経済産業省調査統計部「工業統計調査(産業編)」

(2020年次は「経済センサスー活動調査(地域編)」、2021~2022年次は「経済構造実態調査」)

2 林業生産

森 林 資 源

● 森林面積は21万8千ha（A図）

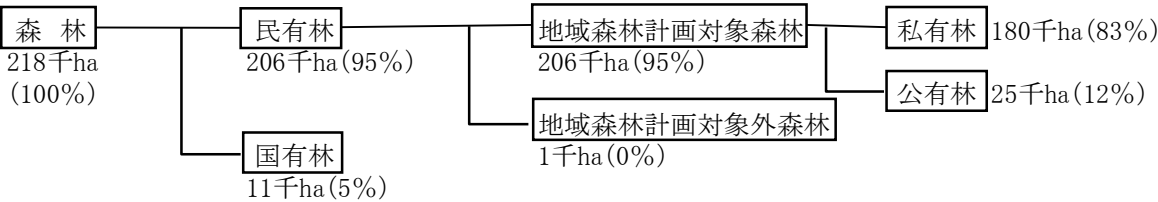
本県の森林面積は21万8千haで、県土面積51万7千haの42%を占めています。

その95%が民有林で、民有林のほとんどが地域森林計画対象森林です。

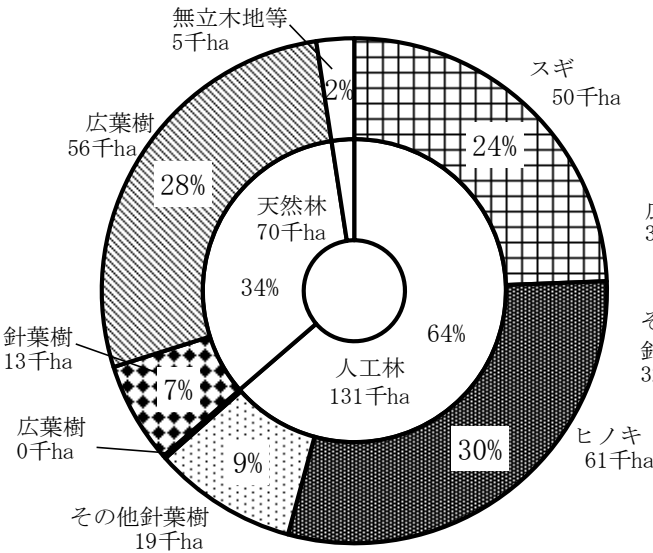
● 地域森林計画対象森林の人工林面積は13万ha、人工林蓄積は4,143万m³（B・C・D図）

地域森林計画対象森林の面積は20万6千haで、そのうち人工林は13万ha、天然林は7万ha、竹林・無立木地5千ha、人工林率は64%となっています。また、人工林の蓄積は4,143万m³で、1ha当たりの平均蓄積は316m³となっており、林齢別では高齢級の人工林蓄積が増加しています。

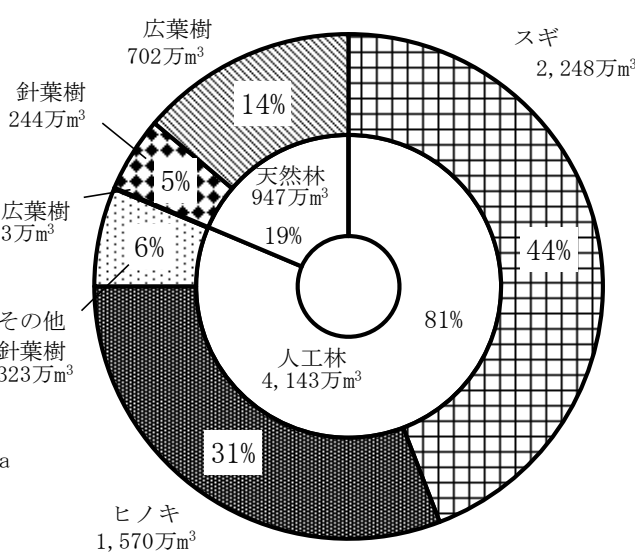
A図 所有形態別森林構成



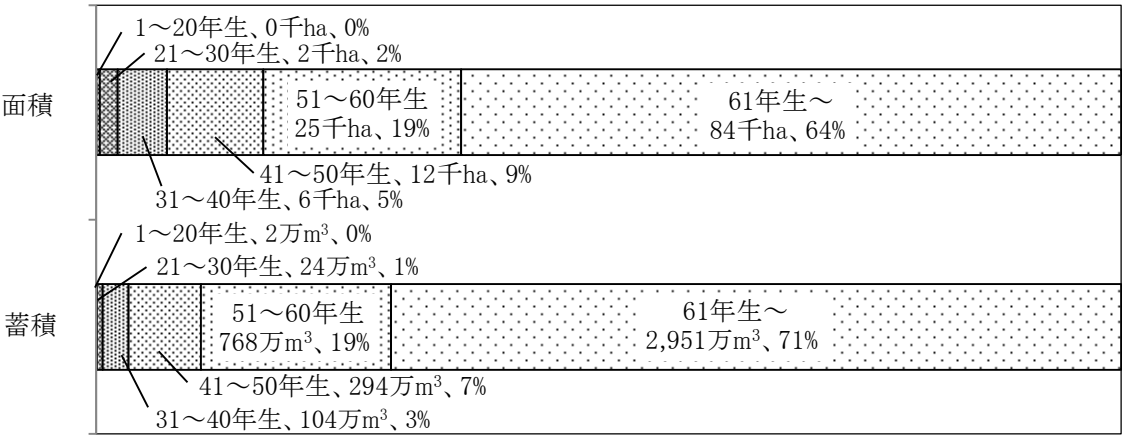
B図 林種別樹種別面積



C図 林種別樹種別蓄積



D図 人工林の林齢別面積及び蓄積



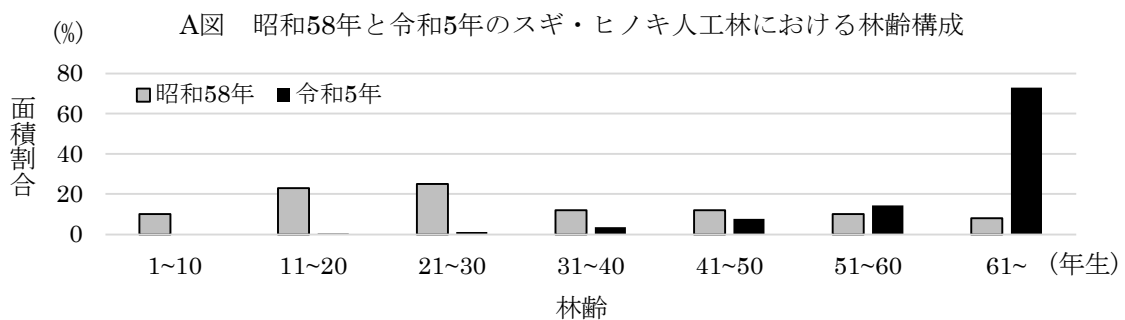
注：数値は地域森林計画対象森林である。単位未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

「スギ・ヒノキ人工林 林分収穫予想表」の改訂について

1 林分収穫予想表について

本県では、昭和 58 年に作成した「林分収穫予想表」をもとに、県内の森林資源情報を把握してきました。「林分収穫予想表」とはある一定の条件（地位級、植栽密度、施業体系）の一斉単純林が健全な生育をした場合に生産されると予想される ha あたりの本数、幹材積等を林齢ごとに示したものです。

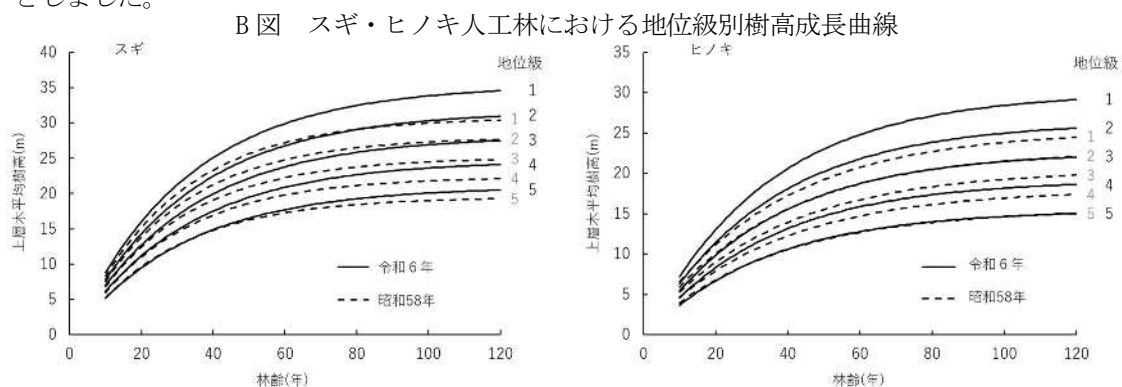
昭和 58 年当時の林齢構成は現在と異なり、高齢級林分のデータが不足しており、高齢級林分の成長量を反映しきれていない部分がありました（A 図）。そのため、森林・林業技術センターにおいてスギ・ヒノキの高齢級林分を中心に調査及び解析を行い、現在の林齢構成に合致するよう林分収穫予想表を改訂しました。



2 改訂の概要

今回の改訂では、既存の標準地調査資料及び新たに実施した現地調査資料を合わせてスギ 316 個、ヒノキ 340 個を調査し、地位級別の高齢級林分に対応した樹高成長曲線を作成しました（B 図）。それにより、従来の林分収穫予想表では林齢が 80 年生までの林分を対象としていましたが、120 年生の林分まで適用が可能となりました。

植栽本数は従来の 3,000 本/ha、3,300 本/ha、3,500 本/ha、4,000 本/ha の 4 区分に加え、近年の低密度植栽に対応できるよう 1,500 本/ha、2,000 本/ha、2,500 本/ha の 3 区分を新たに追加した 7 区分としました。



3 今後の展望について

今回改訂した林分収穫予想表は、ある一定の条件に従った場合の収穫予想をしています。そのため、あらゆる植栽密度や施業体系に対応できる「システム収穫予想表」の開発を令和 7 年度から進める予定です。

本県では平成 30 年度より県全域の航空レーザ計測を実施しており、樹高や胸高直径等の計測データを蓄積しています。これらの既存データと現地調査による新規データを比較することで林分の成長推移を把握し、より高精度な成長予測モデルを構築することを目指して開発を進める予定です。

林 道

● 林道の現況延長は1,460km（A図）、2023年度の開設延長は2.3km（B図）

林道現況延長は1,460km、その他の林内路網は、作業道が1.1km延びて1,120kmとなりました。公道の2,419kmとあわせて、林内路網の総延長は4,999kmとなっています。

2023年度の林道の開設事業は、国庫補助事業と県単独補助事業をあわせて9路線で延長2.3km、事業費は5億6,552万円となりました。

● 林内路網密度は24.3m/ha（C図）

林道及び作業道の整備を進めた結果、公道も含めた林内路網密度は24.3m/haとなりました。また、林道と作業道をあわせた路網密度は12.5m/haとなっています。愛知県では地域森林計画において、中傾斜地（15～30°）での架線機械による集材の場合、林道と作業道を合わせて25m/ha以上を目標としており、引き続き路網の整備が必要です。

● インフラ長寿命化計画に基づき点検診断・保全整備を実施

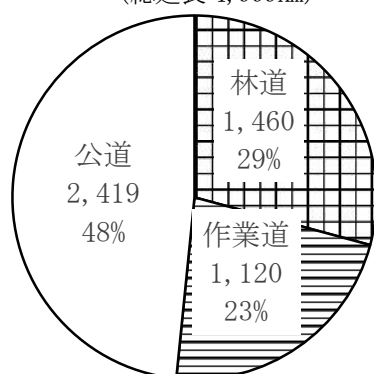
国において2013年11月に「インフラ長寿命化計画（行動計画）」が策定され、高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラの計画的な維持管理・更新等が推進されています。

これに伴い、国庫補助事業で2013年度補正予算から橋梁等林道施設における点検診断・保全整備事業がメニュー化され、本県では2020年12月末までに愛知県、市町村及び森林組合が管理する270の林道施設について点検診断を実施し、個別施設計画を策定しました。

※個別施設計画とは、林道施設の長寿命化と維持管理コストの縮減、平準化を図るため、施設の現状を把握し、これを踏まえて策定する施設ごとの維持管理・更新の方針、計画です。

A図 林内路網延長(km)

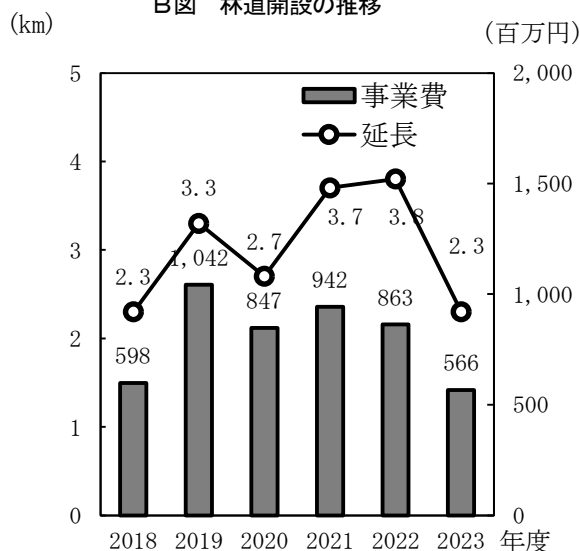
(総延長 4,999km)



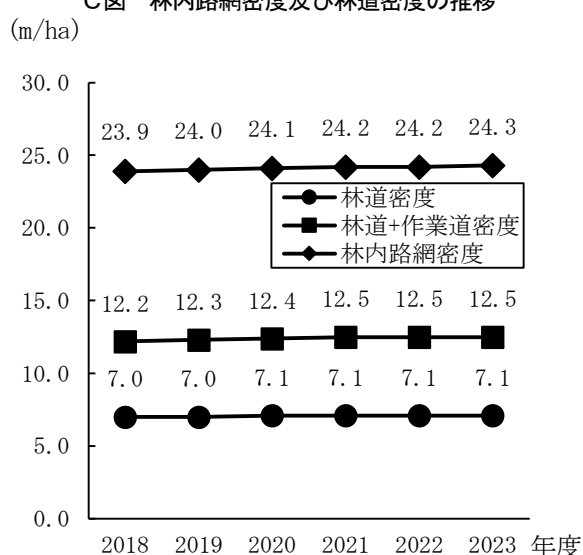
注1. 公道には、森林内の国県市町村道、その他道路で、森林から200m以内の道路を含める。

注2: 延長は、km未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

B図 林道開設の推移



C図 林内路網密度及び林道密度の推移



新規路線 林道杉平田代線について

1. 概要

新城市の西部に新たな林道を整備することになりました。名称は「杉平田代線」で、2023 年度に全体計画調査を行い、2025 年度から 2028 年度までの 4 年間に 2,430m を開設する予定です。

起点は林道和田田代線（新城市作手杉平地区）から終点の県道作手清岳新城線（新城市作手田代地区）を結ぶこの路線は、111ha の利用区域面積のうち大部分がスギやヒノキ等の針葉樹で構成されています。この森林は、標準伐期齢を超えた林分が多く、林道の開設による国産材の安定供給が期待でき、伐採後の植林、保育により、二酸化炭素吸収源として大きく寄与するものとして期待される路線です。

2. 開設の目的

（1）木材生産のための路網

利用区域内のほぼ全域において、主伐や利用間伐を迎えた森林が非常に多く存在しているにも関わらず、これらの森林は林道が未整備のため活用できない状況になっています。そこで、本路線を開設することにより、木材生産コストの低減、保育管理の充実、木材市場への搬出促進の向上が期待できます。

（2）森林の多面的機能の向上

本路線の利用区域内には手入不足の森林が多く存在しています。そのため貧弱な下層植生を起因とする土砂流出や風雪害に弱い森林になっていることが予想されます。そこで森林の有する多面的機能を総合的かつ短期に発揮できるよう、本路線の開設は短期間で完成する計画が立てられています。



開通が予定されている山を一望する

造 林

● 造林は低水準で推移（A図）

2023年度の人工造林は28haで、前年に比べ5ha減少しました。

人工造林のうち、補助造林面積は7haで、前年に比べ6ha減少しました。補助造林の件数は7件で、1件当たりの平均造林面積は0.9haでした。

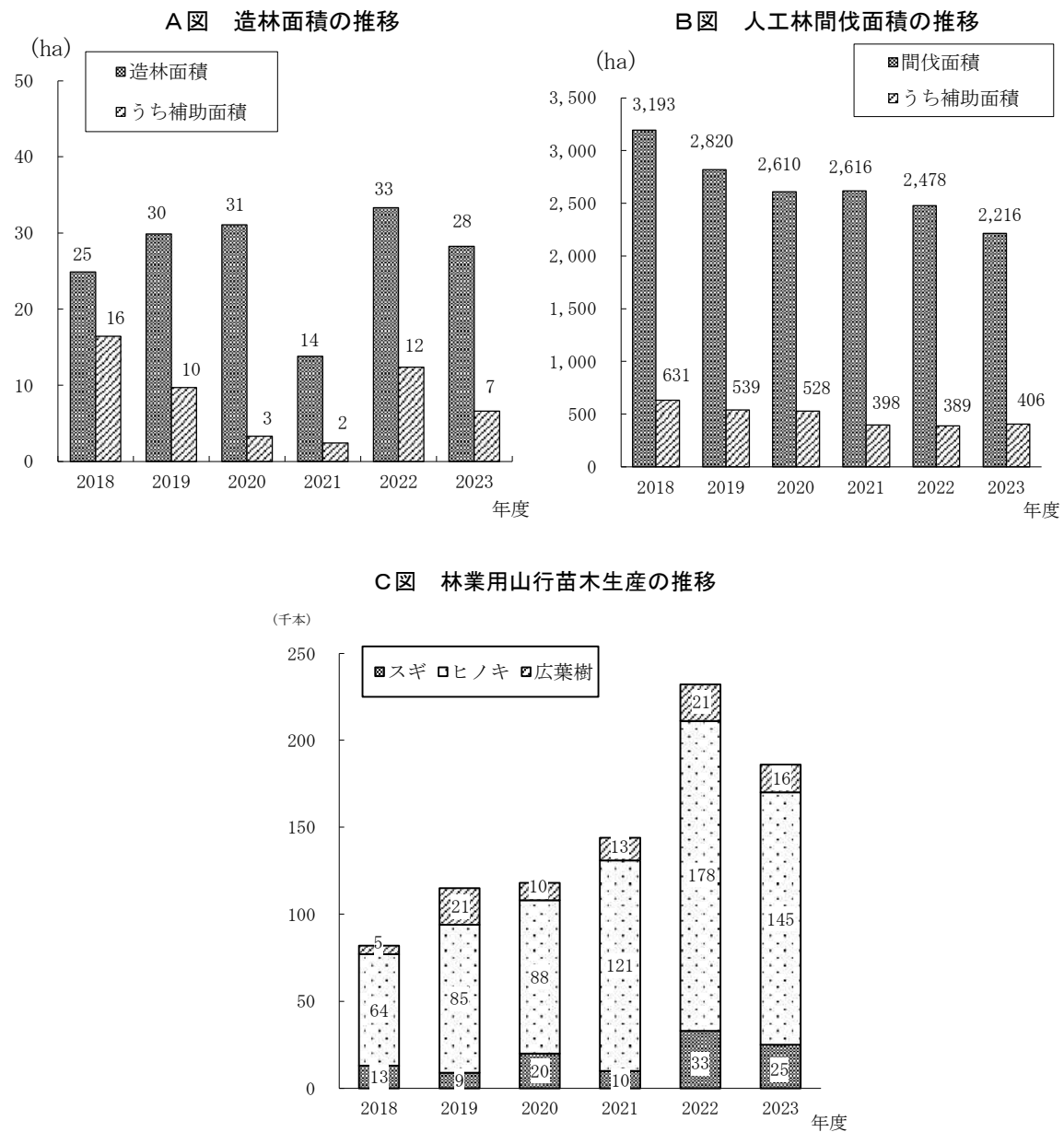
● 間伐面積は減少（B図）

2023年度に実施された人工林間伐面積は2,216haで、前年に比べ262ha減少しました。このうち造林補助事業による面積は406haとなり、前年に比べ16ha増加しました。

● 林業種苗生産は減少（C図）

2023年度（2023年秋から2024年夏までの出荷用）の林業用山行苗木の生産は186千本で、前年に比べ約20%減少しました。

樹種別生産割合は、スギ13%、ヒノキ78%、有用広葉樹（センダン含む）9%でした。



花粉の少ない森林づくりへの取組

1 花粉発生源のスギ人工林の植替え促進対策

国民病とも言われる花粉症への対策として、令和5年度、スギ人工林の伐採、花粉症対策苗木等への植替えを効果的・集中的に実施するため、香川県と沖縄県を除く45都道府県において「スギ人工林伐採重点区域」（以後「重点区域」）978,563ha（国有林での指定81,513haを含む）が指定されました。本県では、名古屋市を中心とした中京大都市圏とその周辺市町村において33市町村50,196ha（国有林除く）を重点区域とし、これは全国1位の面積となっています。



図1 スギ人工林伐採重点区域

重点区域での伐採・植替え等の促進のため、国において、令和5年度の補正予算から、森林環境保全整備事業特定機能回復事業に「林相転換特別対策（特定スギ人工林）」が新設され、広葉樹も含めた多様な花粉の少ない森林の造成を促すため、重点区域内にあるスギ人工林における伐採から造林までの一貫作業に対する支援を行っています。また、「花粉の少ない森林への転換促進事業」では、重点区域内の森林経営計画が未策定のスギ人工林で、新たに森林経営計画を策定し花粉症対策苗木等への植替えを行う林業経営体や森林所有者に対して、その植替え面積に応じて促進費が支給されます。

本県では、これらを含めた国の事業や県の独自事業により、スギ人工林や、同じく花粉発生源となっているヒノキの人工林についても、伐採や植替えに取り組んでいきます。これまでの県の花粉症対策の取組については、林業の動き 2024 9ページも御参照ください。

2 花粉の少ない森林づくりシンポジウム in あいち

令和6年10月29日（火）に、（一社）全国林業改良普及協会の主催により、花粉の少ない森林づくりシンポジウムが愛知県で開催されました。本シンポジウムは、国や県が行っている花粉発生源対策について、林業関係者や一般市民向けに普及し、花粉発生源対策に対する理解と協力を得る事を目的として開催されるもので、本年度は愛知県の他、秋田県、富山県、三重県、兵庫県の4県と、全国シンポジウムが東京都で開催されました。



本県のシンポジウムでは、下記の内容についてそれぞれの講演者から話題提供がされました。本県職員からも、本県での植替え促進のための支援や普及の取組、花粉の少ない苗木の安定供給に向けた試験研究や種苗の生産について講演しました。

講演内容

林野庁における花粉発生源対策について

林野庁 森林整備部 森林利用課 課長 石井 洋 氏

花粉の少ない品種の開発

国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所

林木育種センター 育種部 育種第一課 課長 栗田 学 氏

愛知県における花粉の少ない森林づくり

愛知県 農林基盤局 林務部 森林保全課 森と緑づくり推進室 室長 伊藤 義宏 氏

愛知県 森林・林業技術センター 技術開発部 部長兼主任研究員 吉田 和広 氏

また、会場では、花粉発生源対策に関するパネルや、空気清浄機やマスク、衣服等の花粉対策製品の展示が行われ、参加者の関心を集めていました。

林 産 物

● 素材生産量は増加（A図）

本県の素材生産量は、長期にわたる漸減傾向から2006年以降は増加傾向となり、2020年から2021年にかけて急増の後2022年に減少しましたが、2023年次は前年を上回り17.1万 m^3 でした。

● しいたけ生産量は減少（B図）

2023年次の生しいたけの生産量は前年を下回り655t、乾しいたけの生産量は前年を下回り3tでした。

● しいたけの価格は上昇（C図）

生しいたけの価格は前年を9.3%上回る1,021円/kg、乾しいたけの価格は前年を16.6%上回る3,294円/kgでした。

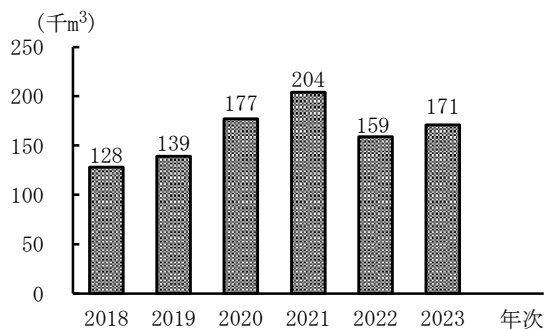
● 立木価格はヒノキが大きく減少（D図）

立木価格は、スギは1980年次、ヒノキは1981年次がそれぞれピークで、以降降下を続けていましたが、1987年次に素材価格の上昇によりスギ・ヒノキの立木価格は7年ぶりに上昇しました。その後1989年から再び降下に転じ、1992年次まではスギ・ヒノキともに大きな下げとなりました。

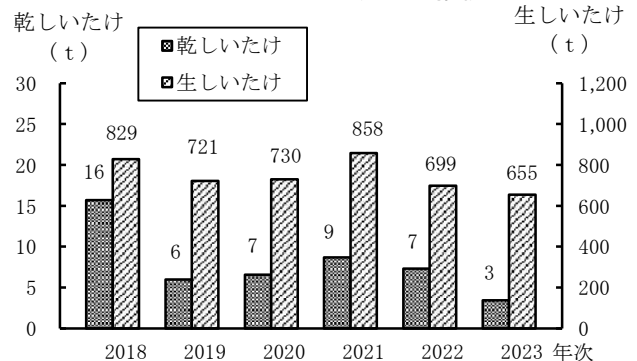
1993年次以降は若干の増減を繰り返しながら下降推移しています。2023年次は前年に比べ、スギは55円/ m^3 減少して2,990円/ m^3 、ヒノキは420円/ m^3 上昇して4,305円/ m^3 となりました。

素材生産費は、前年に比べ、スギは183円/ m^3 上昇して8,509円/ m^3 、ヒノキは1円/ m^3 減少して9,210円/ m^3 となりました。

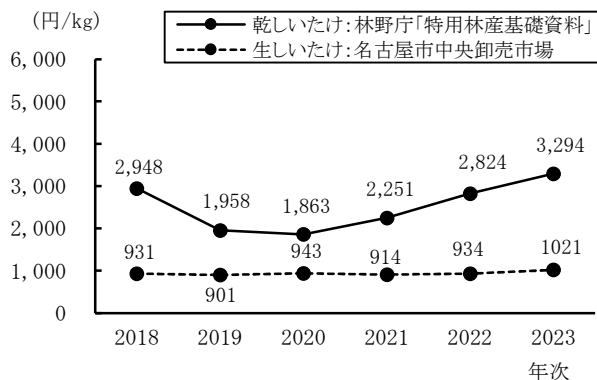
A図 素材生産量の推移



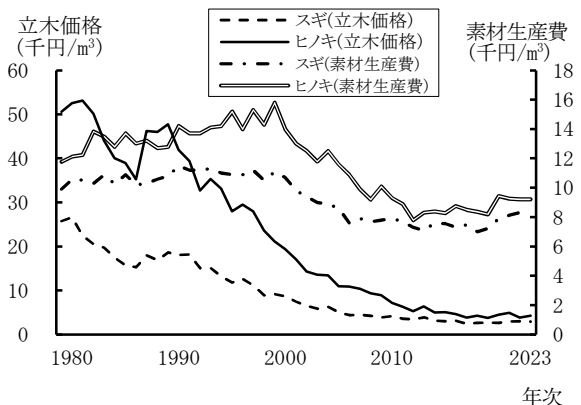
B図 しいたけ生産量の推移



C図 しいたけ価格の推移



D図 立木価格と素材生産費の推移



大径材需要拡大に向けた新たな取組が始動

1 取組の背景・目的

本県のスギやヒノキの人工林では高齢林の割合が増え、これに伴い主伐木が大径化しています。大径木から採れる材（大径材）は、建物の構造部材の中でも断面の大きい梁・桁等の横架材として利用することが合理的です。そして、横架材は外国産の割合が高いことから、これを県産へ置き換えることにより、大径材の需要拡大が期待できます。

しかしながら、県産横架材は現状、受注生産が一般的で、市場にはほとんど出回っておらず、サプライチェーンも確立していないことから、利用者（建築）側のニーズに応えられない状況です。そこで、2024年度から、この脆弱な県産横架材の流通状況を打開するための取組を進めています。

2 2024年度取組内容

(1) 県産横架材サプライチェーンモデルの構築

大径材の供給から、横架材への加工、流通、建築までの各分野の事業者が連携したサプライチェーンモデルを6モデル構築しました。これらのモデルにおいて県産横架材の流通における課題等を明確化するとともに、モデル事例として県内への普及を図ってまいります。

〔サプライチェーンモデルのイメージ〕



(2) 県産横架材の普及啓発

○ 県産横架材展示会

県産横架材製品の認知度向上や施主等への県産横架材利用の提案促進を目的に、県産横架材製品の性能や利用意義のPRを行う展示会を開催しました。参加者からは、木目が良い等の品質に関して好評をいただき、県産横架材の認知度向上につなげることができました。

〔開催場所（開催時期）〕

（株）東海木材相互市場・西部市場（12月）



○ 県産横架材に関する現地研修

県産横架材の強度等の不安を払拭し、普及を図るため、サプライチェーンモデルを通じて建築した住宅等の構造見学会を開催しました。

〔開催場所（開催時期）〕

県内の住宅等施工現場（3月）



3 林業経営

林 業 経 営

● 林家の林業所得は104万円で増加（A・B図）

林業経営統計調査によると、2018年度の林家（所有山林20ha以上）1戸当たりの林業粗収益（立木販売＋素材生産＋その他）は、378万円です。

なお、林業経営費（雇用労賃＋原木費＋機械修繕費＋賃借料・料金＋請負わせ料金＋その他）は、274万円となっています。

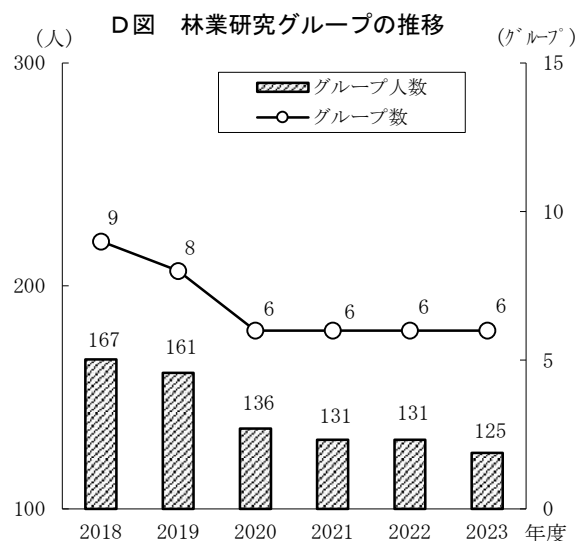
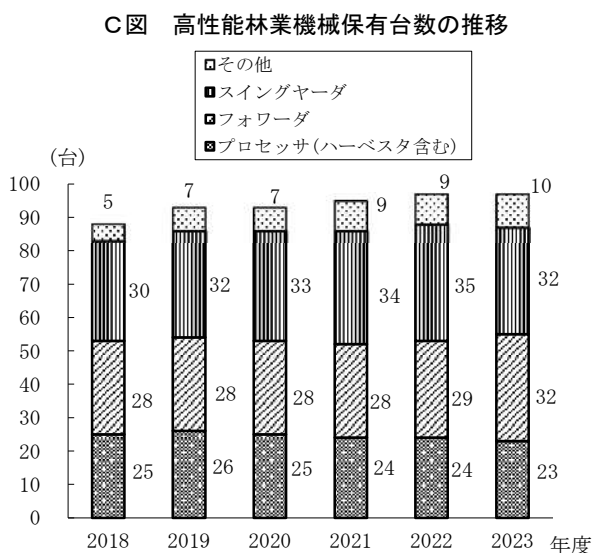
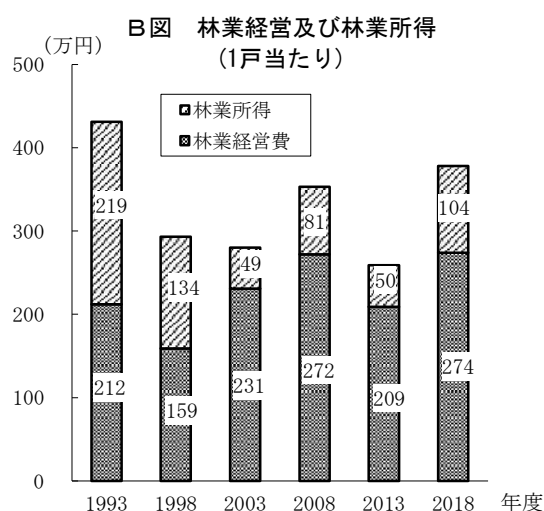
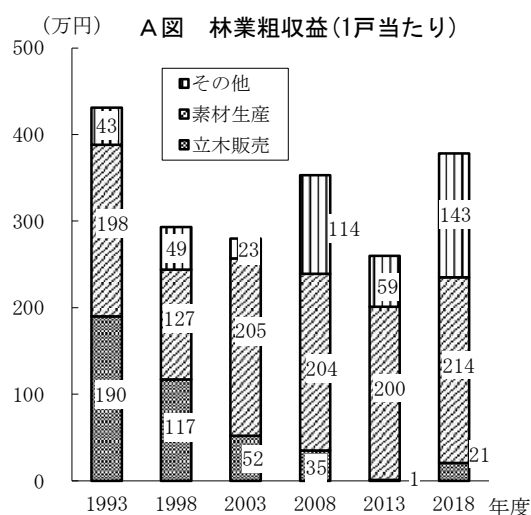
この結果、林業所得（林業粗収益－林業経営費）は、104万円となり、5年前と比較すると増加しています。

● 高性能林業機械保有台数は増加傾向（C図）

2023年度の高性能林業機械の保有台数は、プロセッサ（ハーベスタを含む）23台、スイングヤーダ32台、タワーヤーダ2台、フォワーダ32台、その他高性能林業機械8台で、前年度からは増加、5年前と比較すると約1.1倍となっています。

● 林業研究グループ、グループ人員は減少傾向（D図）

林業経営意欲の高い林業者のグループである林業研究グループは6グループ（うち女性グループは2グループ）125人（うち女性は20人）となり、減少傾向にあります。



豊田市の「森づくりの将来」を見据えた取組について

豊田市はこれまで「豊田市森づくり条例」の制定や「100年の森づくり構想」の策定など、森づくりの将来を見据えた施策を体系的に進めています。その中で、森林所有者への関心喚起や、担い手の確保に向けた新たな取組に県の林業普及指導員も連携しました。

○「出張森の相談窓口」の設置

豊田市では、豊田市地域自治条例に基づき、地域社会の住民自治力（地域力）を高めるため、効果的に地域課題の解消を図り、自信と誇りの持てる地域づくりを目指し、「地域会議」を設置しています。この地域会議から、森林所有者の森林管理・経営意欲や意識の低下に対する対応策として、森の相談窓口設置の提案がありました。

そこで、令和5年度に、相談窓口の需要や運営体制について検証を行うため、森林所有者が困りごとをワンストップで相談できる窓口として、市内で2箇所各日1日で試行的に実施したうえで、令和6年度には全4箇所で開催されました。相談員として豊田市森林課、豊田加茂農林水産事務所の林業普及指導員、豊田森林組合の職員の他、司法書士が対応に当たりました。

令和6年度は、全日程で約40件の困りごとが相談され、その多くが「山を手放したい」、「境界がわからない」などの管理に関わるもので、森林整備に関わるものは間伐8件、皆伐1件（相談内容は重複あり）でした。相談者の中には、赤色立体図面による微地形により、所有林への理解が深まったり、森林の多面的な価値から活用を前向きに捉え直す人も見受けられました。

○「林業体感・見学ツアー」

Iターン、Uターンも視野に全国の林業大学校1年生と県内高校2年生（普通科含む）を対象として募集したところ、県内高校生7名と林大生1名の参加がありました。ツアーは夏休み期間中の8月8・9日（木・金）に1泊2日で実施されました。

現場見学では、豊田森林組合と管内の林業経営体3社が講師となり、主要な高性能林業機械であるプロセッサやフォワーダによる実際の木材生産を見てもらいながら、作業内容を解説しました。また、ガイダンスでは林業普及指導員による愛知県の森林・林業の概要説明を行った他、各経営体による就職ガイダンスの時間も設けられました。

参加者の大半が林業現場を見るのが初めてとのことで、「いろいろな林業経営体の現場を見学し、話を聞けてとても満足」との感想をいただきました。夕食や昼食の時間には懇親会や意見交換が行われ、参加者同士はもちろんのこと、経営体の社員同士でも盛んな交流が行われ、参加者と運営側の双方にとって貴重な機会となりました。



高性能林業機械による林産見学



ガイダンスの様子（すげの里）

○今後に向けて

今後も、地域の森づくりを進めるための取組に、県も積極的に関わっていきたいと考えています。

林 業 労 働

● 林業労働者の年齢は若齢化（A図・B図）

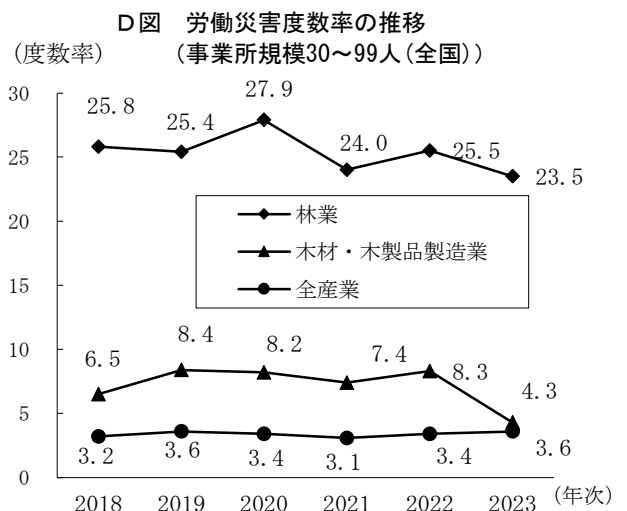
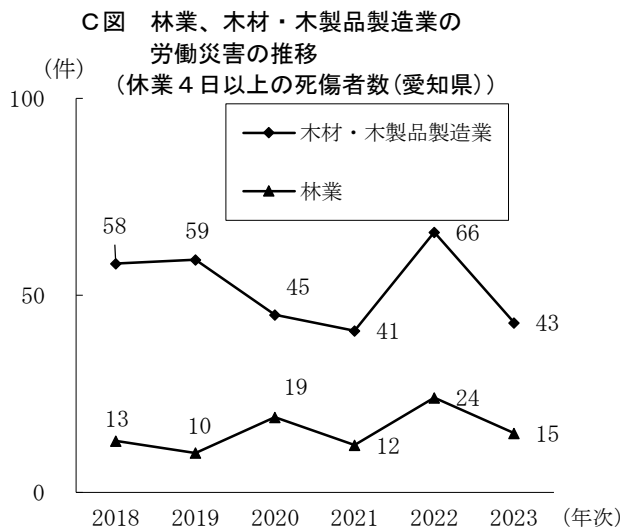
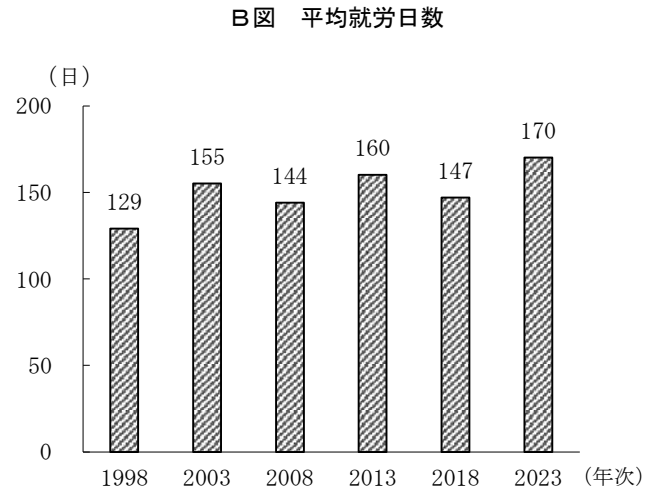
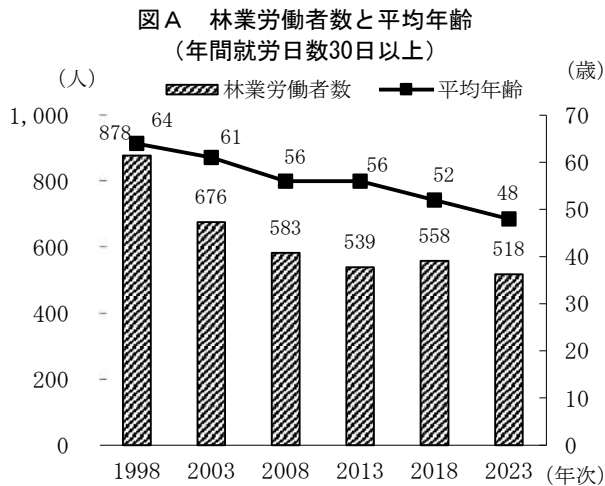
2023 年次の林業に従事した者の総数は 518 人となり、2018 年次の 558 人に比べ 40 人減少しました。平均年齢は 2023 年次で 48 歳となっており、2018 年次に比べて 4 歳若年化しました。平均就労日数は 2023 年次で 170 日となっており、2018 年次に比べて 23 日増加しました。

● 林業における労働災害発生率は高水準で推移（C図・D図）

林業の 2023 年次労働災害件数は、9 件減少し 15 件となり、木材・木製品製造業は、23 件減少し 43 件となりました。林業労働は作業現場が傾斜地で足場が悪いうえに重労働のため作業の危険性が高く、他産業に比べて依然として労働災害の発生度数が高い業種となっています。

● 認定事業主は 30 者

2023 年度末時点で、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき愛知県知事に認定された認定事業主は 30 者となっています。（2018 年度末時点 20 者）



1 全天候型研修施設の整備

2025 年 3 月、森林・林業技術センターに、雨天・酷暑時においても実技研修が実施可能な屋根付きの全天候型研修施設を整備しました。

森林・林業技術センターでは林業の繁忙期を避けた 4～9 月を中心に研修を開催しており、梅雨や猛暑等により屋外での実技研修の一部を中断せざるを得ない場合もありましたが、今後は計画的な研修の実施が可能となります。

このような研修体制の整備等を通じて、林業従事者の技術力の向上や林業労働災害発生ゼロに取り組んでまいります。



全天候型研修施設の全景

2 あいち伐木競技会 2024 の開催

森林・林業研修の拡充のひとつとして、林業技術や安全作業意識の向上を目的として、2024 年 10 月 5 日（土）東栄ドームにて、本県で 2 回目となる「あいち伐木競技会 2024」を開催しました。日本伐木チャンピオンシップ（以下、JLC）のルールに準拠し、「丸太合わせ輪切り競技」と「伐倒競技（簡易方式）」を実施し、県内の林業経営体 13 者から 16 名が参加しました。

林業関係者などおよそ 600 名の来場者の声援を受け、競技参加者は緊張しながらも、チェーンソー操作の「正確性」及び「安全性」を競いました。JLC の出場経験を有する主審により、競技が終わるごとに、時間をかけて各競技参加者にチェーンソーの操作方法等について具体的なアドバイスがされました。競技会を通して得た様々な気づきを生かし、引き続き、正確で安全な技術の習得に取り組まれることを期待します。



知事と競技に臨む 16 名



午前の部に実施した伐倒競技

林 業 金 融

本県では、林業・木材産業者の経営をサポートする融資制度として、「林業・木材産業改善資金」「木材産業等高度化推進資金」「国産材生産流通促進資金」を実施しているほか、森林組合等の体制強化に資するため、愛知県森林組合連合会に対して「林業振興資金」の貸付を行っています。

そのほか、農林漁業者への資金の融通を円滑にするための制度として、(株)日本政策金融公庫による融資や、独立行政法人農林漁業信用基金による信用保証があります。

● 林業・木材産業改善資金（A図）

林業・木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業従事者の確保等を図るために実施しており、2023年度の貸付は2件で3,130万円でした。

● 木材産業等高度化推進資金（B図）

木材の生産流通の合理化と円滑な供給かつ林業経営の育成を図るために実施しており、2023年度末の貸付残高は5件で81,537万円でした。

● 国産材生産流通促進資金（C図）

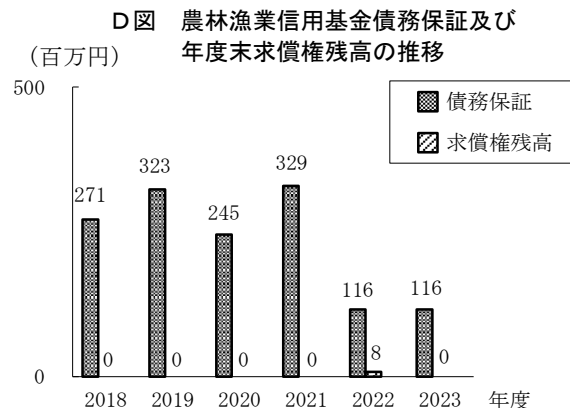
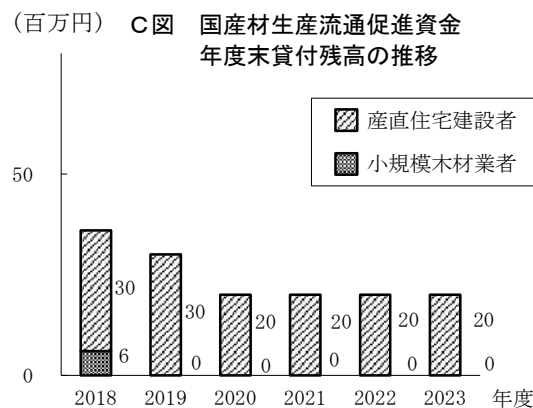
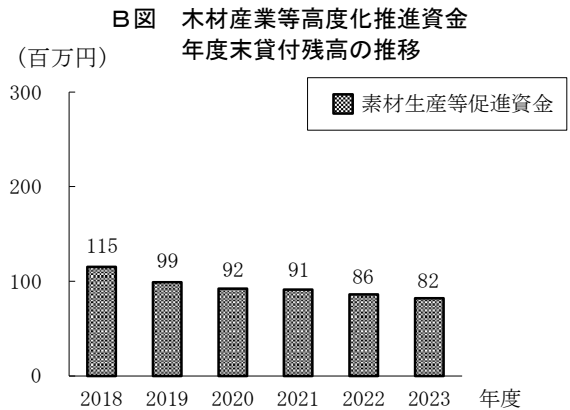
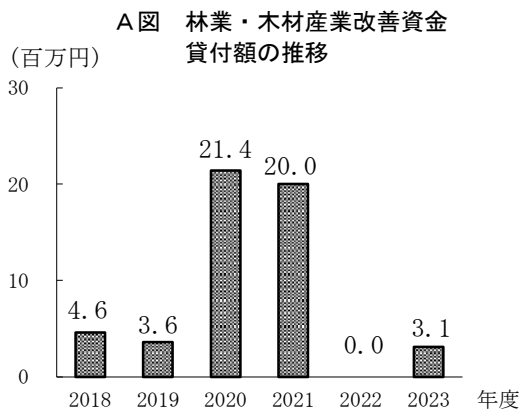
木材産業等高度化推進資金制度を補完し、小規模木材業者及び産直住宅建設事業者を対象に国産材の生産流通の円滑化を図るために実施しており、2023年度末の貸付残高は1件で2,000万円でした。

● 林業振興資金

愛知県森林組合連合会の購買事業の強化や森林組合等による木材の安定供給体制の整備を図るために実施しており、2023年度の貸付は1億円でした。

● (独)農林漁業信用基金 信用保証制度（D図）

林業・木材産業者等が融資機関からの事業資金の借入を円滑に受けられるよう債務を保証する制度で、2023年度の債務保証実績は4件で1億1,600万円、年度末求償権残高は0円でした。



● 制度金融の概要

林業・木材産業は、木材の安定供給や県土の保全等の多面的機能の発揮といった重要な役割を担っているものの、一般に経営規模が小さく、投資の回収期間が長いことなどから、民間金融機関等による一般金融にはなじみがたい性格を有しています。

そこで、これを補完するため、国又は地方公共団体による資金融通や利子助成等の政策金融が実施されており、その一連の施策を「制度金融」と総称しています。

本県では、無利子の施設整備資金として「林業・木材産業改善資金」、低利の運転資金として「木材産業等高度化推進資金」「国産材生産流通促進資金」等の制度を実施し、林業・木材産業者のみなさんの経営をサポートしています。

1 林業・木材産業改善資金

林業・木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業従事者の確保等を図るための取組に必要な設備資金等を無利子で融通します。

- 根拠法令等 林業・木材産業改善資金助成法
- 貸付対象者 林業従事者、木材産業を営む者及びこれらの組織する団体等
- 貸付利率 無利子
- 償還期間 10年以内（据置期間 3年以内）
- 貸付限度額 個人 1,500万円、会社 3,000万円、団体 5,000万円
(木材産業に係る事業を実施する場合、1億円)

○資金内容（例）

- ・高性能林業機械、木材加工機械、木質バイオマス利用施設等の取得・造成に必要な資金
- ・林業労働者のための防振装置付きチェンソーの導入、福利厚生施設の整備等に必要な資金
- ・木材を安定供給するシステムを構築するため、立木を取りまとめて取得するのに必要な資金

2 木材産業等高度化推進資金 / 国産材生産流通促進資金

木材の生産及び流通の合理化、効率的かつ安定的な林業経営、木材の安定的取引の確立に必要な運転資金を低利で融通します。

- 根拠法令等 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法
木材の安定供給の確保に関する特別措置法
愛知県国産材生産流通促進資金貸付要綱
- 貸付対象者 森林所有者、森林組合、素材生産業を営む者、木材製造業を営む者、市場開設者、木材卸売業者、産直住宅建設業者等で、合理化計画等の認定を受けた者
- 貸付利率 年 1.0～1.6%（2024年4月1日時点）
- 償還期間 1年以内または5年以内（※木材産業等高度化推進資金のみ長期貸付可能）
- 貸付限度額 木材産業等高度化推進資金・・・1億円（特認2～5億円）
国産材生産流通促進資金・・・1,000万円
(産直住宅建設業の場合、1棟当たり500万円、総額3,000万円)

○資金内容（例）

- ・立木の購入代金、作業道の開設・改良費用等、素材生産を行うのに必要な資金
- ・素材の購入代金、製材・集成材等の購入代金等、素材・製品等の引き取りに必要な資金

4 木材産業

木材需要と木材工業

● 素材需要量は横ばい（A図）

県内工場に入荷した製材、合板、チップ用の素材需要量は、1987 年次以降減少傾向を続けていました。2017 年次の 12 万 m³ 以降は増加傾向にありましたが、2023 年次は前年に比べ 9 千 m³ 減少し 13 万 m³ となりました。

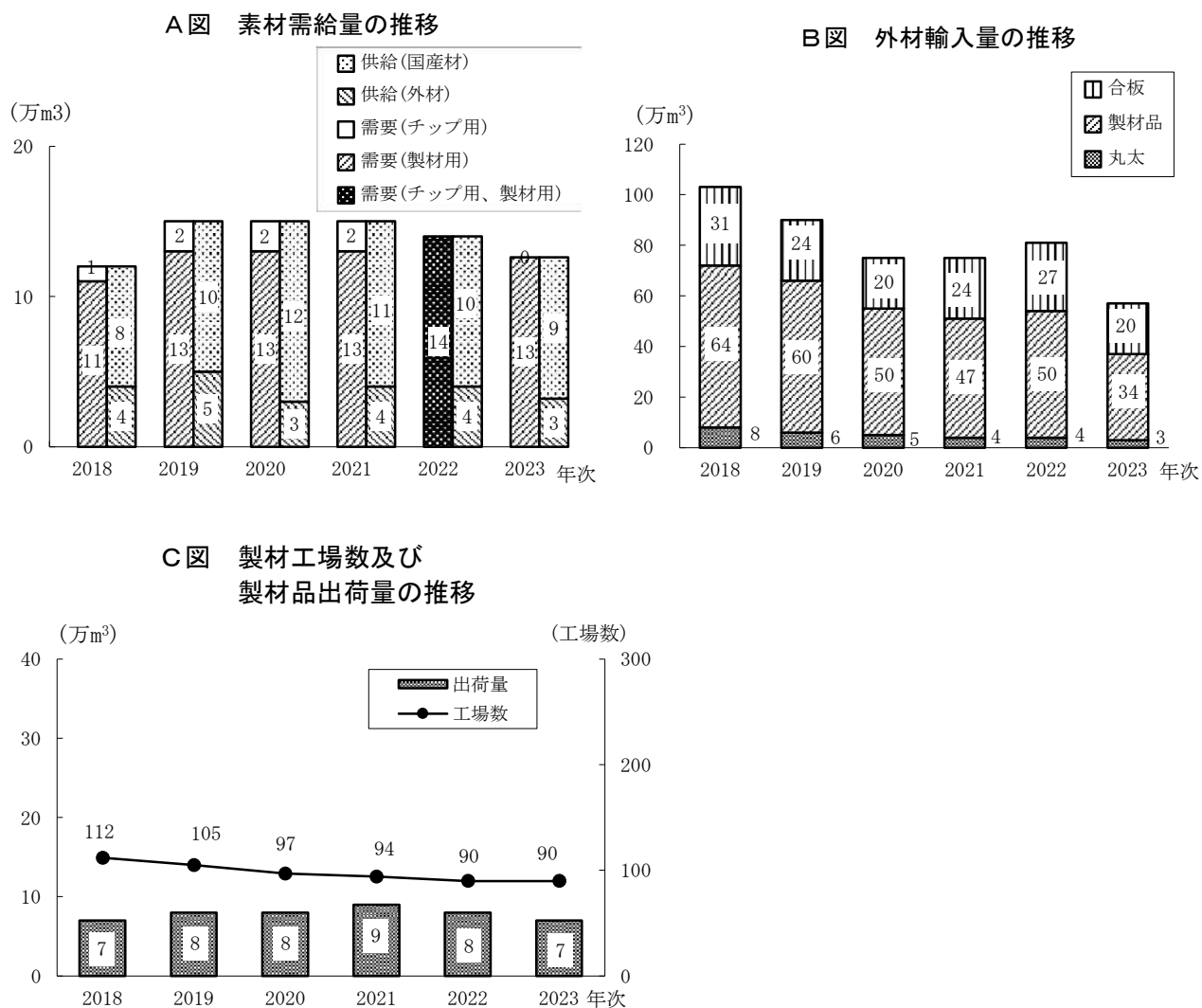
供給部門別では、国産材は 9 万 m³、外材が 3 万 m³ であり、国産材の供給量は前年に比べて 9 千 m³ 減少しました。

● 外材輸入量は減少（B図）

2023 年次に県内に輸入された外材は 57 万 m³ であり、前年に比べ 25 万 m³ 減少しました。外材輸入量の内訳は、丸太が 3 万 m³、製材品が 34 万 m³、合板が 20 万 m³ となっています。

● 製材工場数、製材品出荷量ともに減少（C図）

製材工場数は 1974 年次以降減少を続けており、2023 年次における工場数は 90 工場となっています。また、製材品の出荷量は、前年に比べ 2 千 m³ 減少し 7 万 4 千 m³ となっています。



県産木材の普及啓発

木材は、調湿や断熱、ストレスを和らげる効果があり、快適な住環境をつくる素材です。また、木材を長期間使い続けることは、炭素を固定し続けることになることや、加工に要するエネルギーが鉄やコンクリートに比べ少なく済むことから、カーボンニュートラル社会の実現や SDGs の目標達成につながる環境に優しい資源として注目されています。さらに、県産木材を利用することは県内の林業や木材産業を盛んにし、地域の振興や森林整備に貢献します。

本県では、公共建築物のみならず、民間建築物を含む建築物一般の木造・木質化を促進するとともに、以下の取組を通じて、県産木材の普及啓発を行っています。

1 イベント等における県産木材のPR

県産木材の魅力を広く知ってもらうため、子供から大人まで楽しめる木材の展示・体験イベント等を開催しています。

2 AICHI WOODY AWARD

建築を学んでいる学生の皆さんに木材や木造建築に関心を持っていただくことを目的として、学生による設計コンペティションを実施しています。

3 市町村研修及び木造建築技術者育成講習

市町村の林務、営繕及び予算等の担当職員、及び建築士等を対象に木材利用の知識等の理解を深め、意識醸成を図り、県内の木材利用の取組を促すことを目的とした講義や現地視察等を実施しています。

4 「あいち木造・木質化サポートセンター」の運営

木造・木質化を進めようとする建築主や、木材の調達に関する建築事業者からの相談に対応する窓口として「あいち木造・木質化サポートセンター」を運営しています。木造・木質化に知見のある建築士や、木材の加工流通に精通した事業者が対応し、相談者のニーズにお応えします。



※ あいち認証材とは、愛知県内で産出されたことを、愛知県産材認証機構の認定事業者が証明した素材、製材品、木製品を指します。

〈時の話題〉

木材利用の人材育成

○ 『市町村トップセミナー～木造・木質化の地域へのメリット～』

市町村における木材利用の推進には、市町村幹部の理解と後押しが重要なポイントとなります。そこで、2024年9月3日（火）に、市町村長始め幹部職員を対象として、トップセミナーを開催し、19市町村、83名（オンライン参加者を含む）の方に参加いただきました。

講師の大阪府吹田市長の後藤圭二氏からは木材利用を施策として進める上で持つべき考え方や視点を、林野庁森林整備部長の長崎屋圭太氏からは脱炭素社会の実現に向けた木材利用の重要性や木造のコストは必ずしも高くはないこと等をご紹介いただき、木材利用について新たな気づきを参加者へ届けることができました。

○ 『AICHI WOODY AWARD 2024』

2024年度から新たに学生による設計コンペティション「AICHI WOODY AWARD 2024」を、審査委員長に著名な建築家である株式会社手塚建築研究所代表の手塚由比氏をお迎えして実施しました。

JPタワー名古屋で開催した最終審査会では、張り詰めた空気の中で、提案者自身がプレゼンテーションを行い、最優秀賞を始めとする各賞が決定しました。



5 県土の保全

治 山

● 公共事業（国庫補助事業、農山漁村地域整備交付金事業）（A・B図）

2023 年度は、森林整備保全事業計画（2019～2023 年度）の 5 年次として、

- ・安全で安心して暮らせる国土づくり
- ・豊かな水を育む森林づくり

を目標に、復旧治山、予防治山、保安林整備等を 374.4ha 実施しました。事業費は、前年度より約 5% 減少し 19 億 2457 万円となりました。

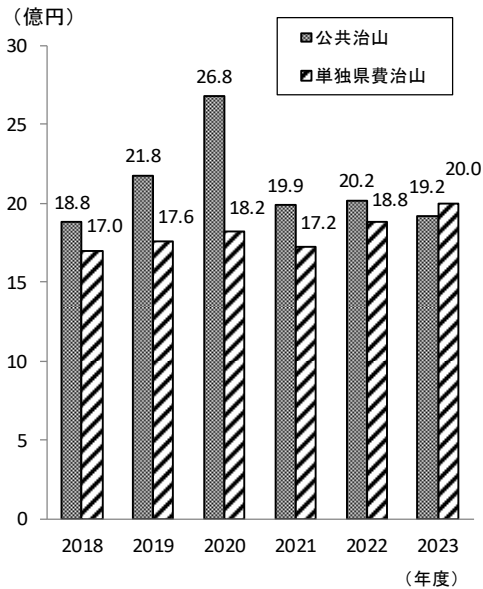
そのほか、地区指定に係る治山事業は、下表のとおりです。

事業名	事業地区	実施面積
流域保全総合治山	豊田市野入町地内、豊根村上黒川地内、豊根村坂宇場地内、新城市作手荒原地内の計 4 地区	45.3ha

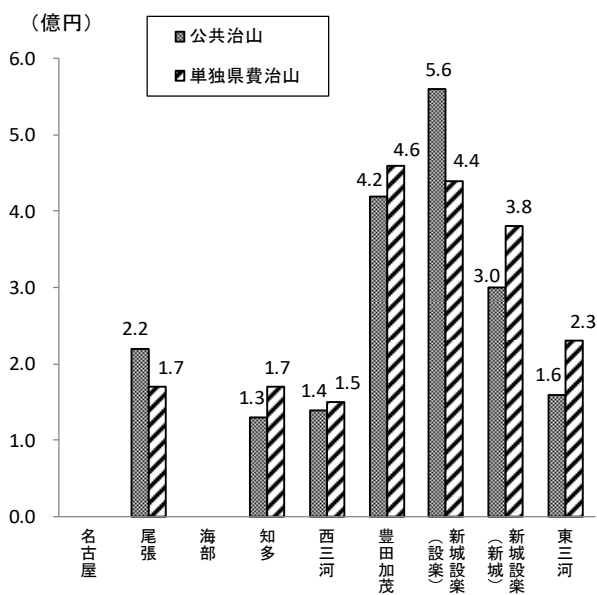
● 単独県費事業（A・B図）

国庫補助の対象とならない小規模な荒廃地や人家・道路等に被害を与える恐れのある箇所について、小規模治山事業第十三次 5 箇年計画（2021～2025 年度）の 3 年次として、また、人家、主要道路および公共施設に直接被害を与え、または恐れのある災害危険地については、法人事業税超過課税を財源とする緊急小規模治山対策事業第十六次計画（2021～2024 年度）の 3 年次として整備復旧を図り、両事業合わせて 350.7ha、19 億 9882 万円を実施しました。

A図 治山事業(事業費)の推移



B図 事務所別実績(事業費)



治山事業における応急復旧工事について

1 「災害等の発生時における治山施設の緊急対応に関する事務取扱要領」の制定

近年の山地災害は激甚化、多様化、同時多発化しており、災害発生時に被害拡大を防止するため、応急工事を迅速に実施する必要性が高まっていることから、令和6年9月30日付けで「災害等の発生時における治山施設の緊急対応に関する事務取扱要領」を制定しました。

愛知県においても、梅雨前線豪雨や台風等の影響により、令和5年度は14市町村102箇所2,056,500千円の林業被害（林地荒廃90箇所、治山施設被害12箇所）が、令和6年度は3市町村4箇所114,500千円の林業被害（林地荒廃1箇所、治山施設被害3箇所）が発生しています。

本事務取扱要領に基づき、台風や豪雨、地震等の災害により県が管理する治山施設が被災して人家等に被害を生じさせる恐れがある際に、治山施設防災安全協定を締結している団体等に依頼し推薦された業者と随意契約することで、速やかな応急工事の着手が可能となります。



2 愛知県治山施設防災安全協定書の締結

令和6年12月末までに、尾張、西三河、豊田加茂、新城設楽の4地区の農林水産事務所と治山林道建設協会支部との間で、治山施設防災安全協定を締結しました。

今後、他の事務所においても同様の協定を締結する見込みです。

林地保全

● 保安林面積は増加（A図）

保安林の指定は、水源の涵養^{かん}、山地災害の防止、環境保全等の公益的機能が特に期待される森林に対して行われています。その面積は年々増加しており、2023 年度においては県土面積の 14%、森林面積の 33%に当たる 71 千 ha となっています。

保安林は、目的によって 17 種類に分けられており、本県ではそのうち 10 種類が指定されています。面積の内訳は、59%が土砂流出防備保安林であり、以下水源かん養保安林が 39%、保健保安林が 1%と続いています。なお、全国では、水源かん養保安林が 76%、土砂流出防備保安林が 21%となっています。

● 地域森林計画区別保安林面積（B図）

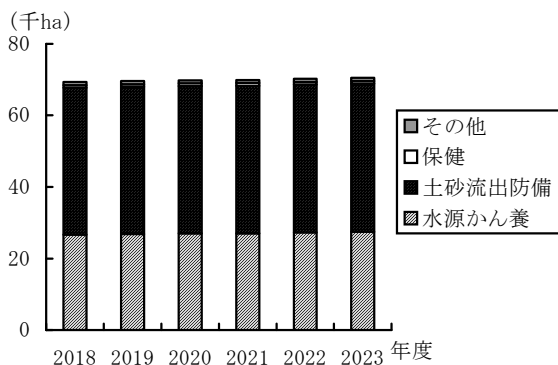
尾張西三河地域森林計画区においては、土砂流出防備保安林を主体に保安林の配備がなされています。これは明治末期から実施した、はげ山復旧事業を保全するため指定されたものが基となっています。一方、東三河地域森林計画区においては、土砂流出防備保安林に加えて、水源かん養保安林も大きな面積を占めています。これらの森林は主に豊川の上・中流域にあり、土砂の流出の防止や水源の涵養^{かん}機能を発揮しています。

● 林地開発許可の件数は減少、面積は微減（C・D図）

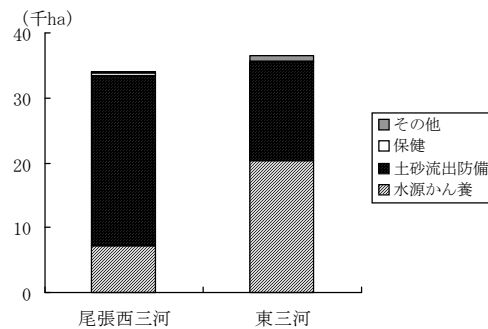
2023 年度の林地開発許可実績は、件数が 4 件、面積が 19ha でした。開発目的別では、土石の採掘が 3 件、工場・事業場用地の造成が 1 件でした。

また、開発状況の点検及び森林保全推進員による森林の巡視を実施しました。

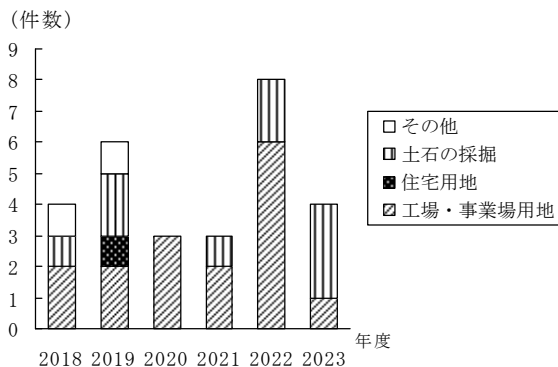
A図 保安林面積の推移



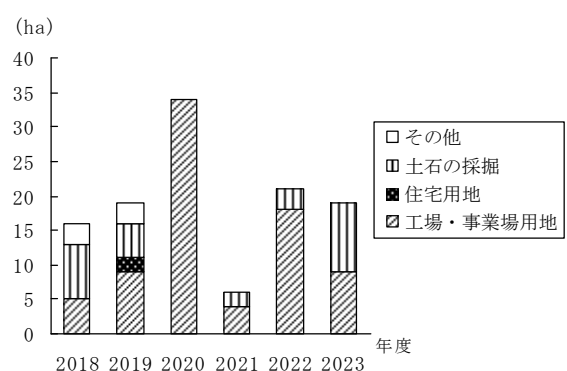
B図 地域森林計画区別保安林面積



C図 林地開発許可の件数の推移



D図 林地開発許可の面積の推移



盛土規制法の規制が開始されます

1 背景

2021 年、静岡県熱海市で大雨に伴って盛土が崩落し、大規模な土石流災害が発生したことや、危険な盛土等に関する法律による規制が必ずしも十分でないエリアが存在していることなどを踏まえ、土地の用途にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する「宅地造成及び特定盛土等規制法」（通称「盛土規制法」）が、2022 年 5 月 27 日に公布、2023 年 5 月 26 日に施行されました。

2 法律の概要

- 都道府県知事等（注 1）が規制区域を指定
- 規制区域内で行う一定規模以上の盛土・切土・土石の堆積（以下「盛土等」）は許可又は届出が必要
- 施工状況の定期報告を求めるとともに、中間検査・完了検査を実施
- 災害防止のため必要なときは、土地所有者等に加え、原因行為者に対して是正措置等を命令
- 法令違反・命令違反に対して告発や厳しい罰則を適用

（注 1）：指定都市、中核市は市長

3 規制区域

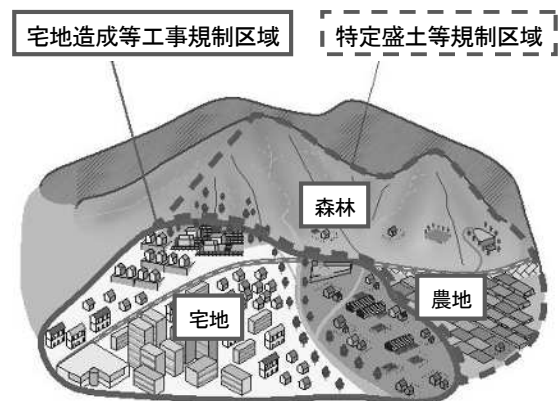
(1) 宅地造成等工事規制区域

市街地や集落、その周辺等、人家等が存在するエリアを指定

(2) 特定盛土等規制区域

市街地や集落等から離れているものの、地形等の条件から人家等に被害を及ぼし得るエリアを指定

※ 本県（指定都市、中核市を除く）の実際の指定区域は、県都市・交通局 都市基盤部 都市計画課の WEB ページにて御確認ください。



4 本県における法律の運用状況

(1) 知事権限…(2)を除く市町村の区域

2025 年 5 月 9 日、無人島など一部のエリアを除くほぼ全域を規制区域に指定し、規制開始

(2) 市長権限…名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、豊田市の区域

- ・豊田市（2024 年 10 月 1 日～）、豊橋市（2025 年 1 月 1 日～）が市の全域を規制区域に指定し規制開始済
- ・名古屋市、岡崎市、一宮市も 2025 年 4～5 月に規制開始予定（2025 年 1 月末時点）

5 許可を要しない工事（森林・林業関係）

林道、森林の施業を実施するために必要な作業路網（注 2）、及び国又は地方公共団体が管理する林地荒廃防止施設に係る工事の現場内における盛土等については、許可不要です。

（注 2）：工事を行う土地の市町村森林整備計画に作業路網等の施設整備に関する事項が記載され、「愛知県森林作業道作設指針」（県森林保全課）に即して整備される森林作業道並びに「主伐時における伐採・搬出指針」（林野庁）に即して整備される集材路又は土場（森林作業道又は集材路に隣接するものに限る。）が該当。

森 林 保 護

● 松くい虫の被害は減少（A図）

松くい虫の被害は、1980年度（121,207m³）をピークに減少傾向にあり、2023年度の被害は534m³で、昨年度より減少しました。

● シカによる被害は減少（B図）

シカによる2023年度の森林被害面積は4haで、前年度より減少しました。

● その他森林病虫獣害の動向に引き続き注意

カモシカ、ノウサギ等による獣害や、スギノアカネトラカミキリ、カシノナガキクイムシ等による病虫害の動向についても引き続き注意が必要です。

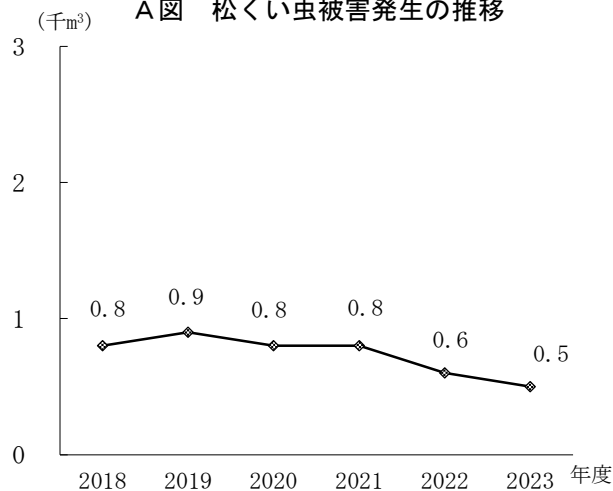
● 林野火災面積は減少、気象災は水害が発生（C図）

林野火災の発生原因は、たき火、火あそび、その他人為火などで、2023年次の発生面積は0.22haでした。水害の発生面積は0.07haで、その他の気象災はありませんでした。

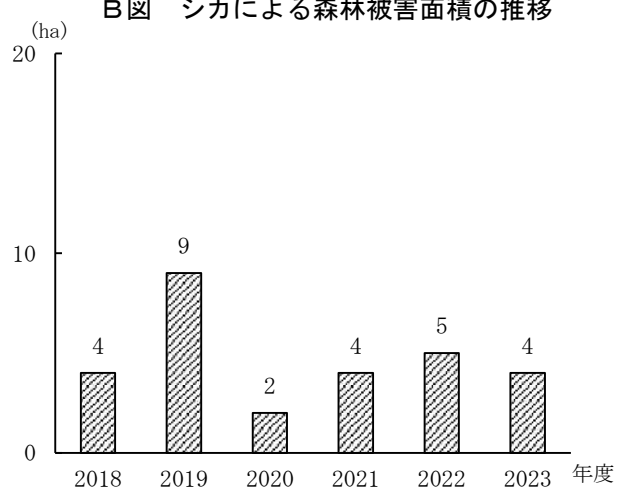
● 森林保険の加入面積は減少（D図）

2023年度の森林保険加入面積は733haで前年度から減少、また損害てん補はありませんでした。

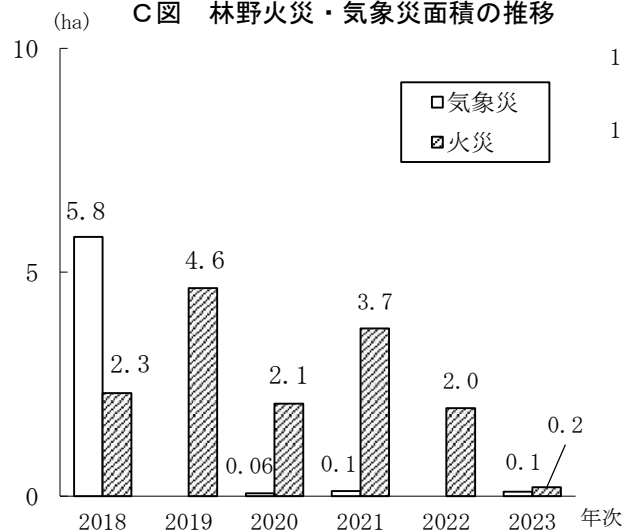
A図 松くい虫被害発生量の推移



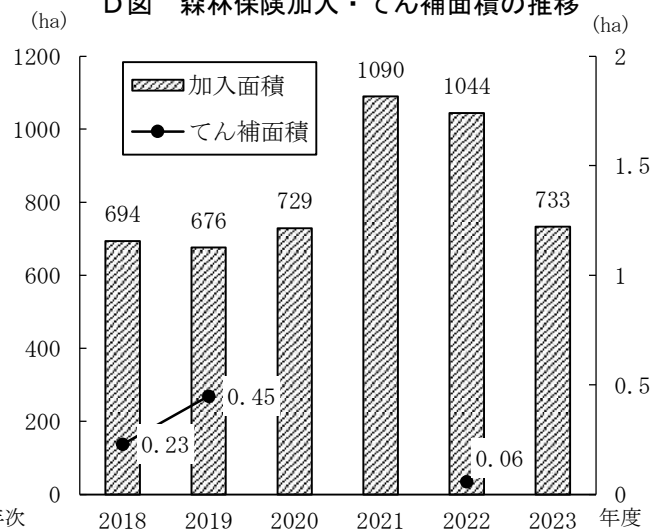
B図 シカによる森林被害面積の推移



C図 林野火災・気象災面積の推移



D図 森林保険加入・てん補面積の推移



外来カミキリムシ類について

1. 外来カミキリムシ類の現状について

外来カミキリムシ類は、様々な樹木を加害し、樹木の枯死、落枝、倒木による人的被害や農業被害、自然景観や生態系への悪影響を引き起こすことが懸念されています。外来カミキリムシ類は、近年国内で分布を拡大しており、被害の防止や軽減のための対策が求められています。

外来カミキリムシ類のなかでも、2018年に特定外来生物に指定されたクビアカツヤカミキリ、2023年に指定されたツヤハダゴマダラカミキリ、サビイロクワカミキリについては、農業、環境、公園等の関連部局や多様な主体と連携して防除を進めることとされています。また、2023年には「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令」が閣議決定され、より一層の対策を講じていく必要があります。

2. 愛知県内でも確認されている外来カミキリムシ類

愛知県内では2023年度末時点において、クビアカツヤカミキリが名古屋市内と海部管内で、ツヤハダゴマダラカミキリが名古屋市から東三河地域にかけて確認されています。

○クビアカツヤカミキリ

- ・体全体は光沢のある黒色で、前胸背板は赤色。体長22～38mm。6月から8月にかけて成虫が発生する。
- ・主にバラ科の樹木を加害する。
- ・幼虫が樹木の内部や形成層を食い荒らし、樹木を枯らす。食害が進むと、樹木の根元にフラス（糞と木くずが混ざったもの）が溜まる。かりんとう状のフラスが特徴的。



写真提供：戸田尚希氏

○ツヤハダゴマダラカミキリ

- ・体全体は光沢のある黒色で、サテンのようなつやがある。背面には白色の斑紋がある。体長17～40mm。5月から10月にかけて成虫が発生する。
- ・ニレ属、カエデ属、ヤナギ属等の樹木に穿孔し加害する。
- ・幼虫が樹木の内部を食い荒らす。フラスは繊維質を多く含む。



写真提供：戸田尚希氏

3. 外来カミキリムシ類を見つけたら

被害が拡大しないよう、成虫を発見したら速やかに捕獲、殺虫をすることが大切です。

愛知県では、「愛知県特定外来生物対策ハンドブック」を作成し、県のWebページで公開しています。これらを参考にしつつ、適切な防除に努めていただきますようお願いします。

- ・クビアカツヤカミキリ

<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/490564.pdf>

- ・ツヤハダゴマダラカミキリ

<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/490563.pdf>

6 自然とみどり

緑化木の生産

- 生産面積は減少（A図）

2023年度の本県の生産面積は155haで、前年同期と比べ14.8%減少しました。

- 生産本数は減少（B図）

2023年度の本県の生産本数は797万本で、前年同期に比べ16.3%減少しました。

- 出荷本数は減少（C図）

2023年度の本県の出荷本数は330万本で、前年同期に比べ16.1%減少しました。

- 生産者数は減少（D図）

2023年度の本県の実産者数は989戸で、前年同期に比べ9.3%減少しました。生産規模0.5ha未満の生産者が84.0%を占め、生産者1戸当たりの平均生産面積は0.16haとなっています。また、生産規模が0.5ha以上1ha未満の生産者が占める生産面積は36.2%です。

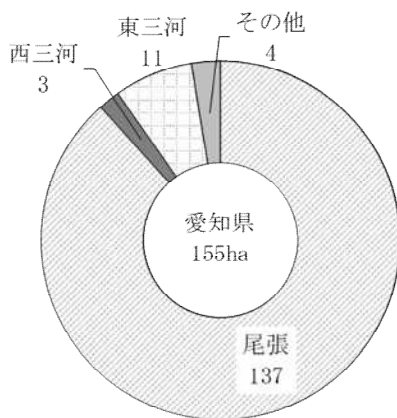
989戸のうち農家が974戸で98.5%を占め、その他の会社や公共団体等が占める割合はわずかです。

- 愛知県の取組

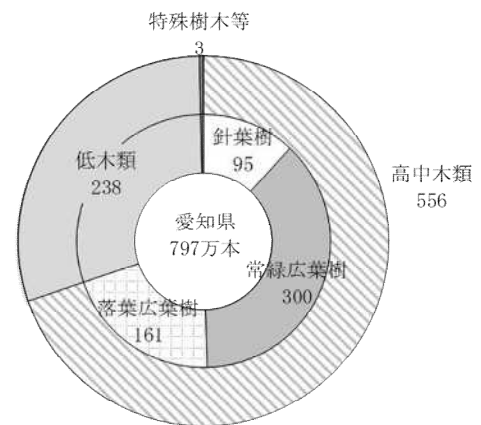
緑化木の生産振興のため、愛知県植木センターにおいて緑化木生産や造園に関する研修や相談を行っています。

また、愛知県緑化センターでは、敷地内に様々な庭園や見本林を設けており、年間を通じて緑化木を身近に感じることができます。

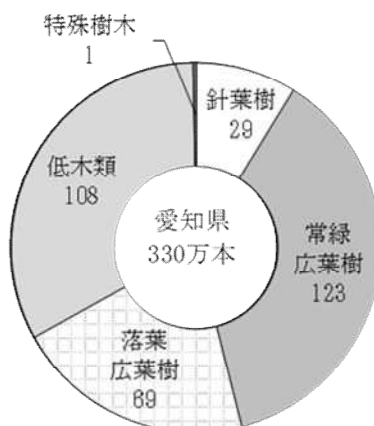
A図 本県の生産面積（ha）



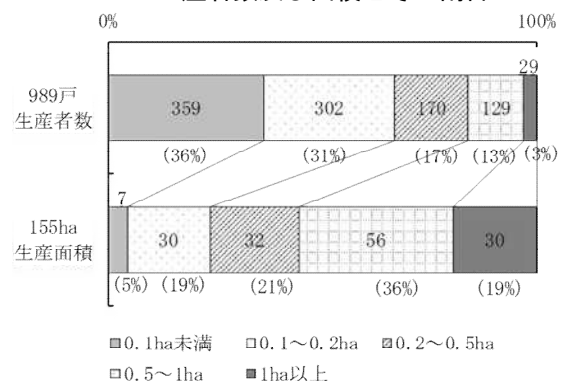
B図 本県の生産本数（万本）



C図 本県の出荷本数（万本）



D図 本県の緑化木生産面積規模別の生産者数及び面積とその割合



環境緑化の推進

● 緑の募金実績額は前年より減少

公益社団法人愛知県緑化推進委員会が主体となって実施している県内の緑の募金の 2023 年度実績は、前年度比 96%の 7,915 万円となりました。学校や公園などの公共施設の植栽や森林の整備を始めとする緑化の推進に活用されました。

● 森林、里山を保全・活用した普及啓発

愛知万博瀬戸会場の瀬戸愛知県館を改修し、2006 年 9 月にオープンしたあいち海上の森センターでは、県民の方を始め幅広い主体の参加と協働による森林整備などに取り組んでいます。

また、里山への理解を深めるため「里と森の教室」や「森のようちえん」等の体験プログラムを実施しており、2023 年度は延べ 439 人の参加がありました。

● 青少年普及活動が全国で高い評価

次世代を担う子どもたちが緑の重要性を理解し、緑を守り慈しむ心を育むため、学校関係緑化コンクール、緑化ポスター募集、みどりの少年団活動の支援を行い、全国レベルで高い評価を得ました。

① 令和 6 年度(2024 年度)学校関係緑化コンクール

学校環境緑化の部 特選（愛知県知事賞） 豊田市立中金小学校

② 令和 6 年度(2024 年度)愛知県緑化ポスター原画コンクール

（主催：(公社)愛知県緑化推進委員会）

ア 県内小・中学校の児童生徒から、1,857 点の応募があり、愛知県知事賞 2 点を含め、28 作品が入賞しました。

イ 優秀作品を令和 7 年用国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール（主催：(公社)国土緑化推進機構）へ推薦し、特選 文部科学大臣賞・国土緑化推進機構会長賞はじめ 3 作品が入賞しました。



令和 7 年用国土緑化運動・育樹運動
ポスター原画コンクール
小学校の部 特選受賞作品

〈時の話題〉

令和 6 年度全日本学校関係緑化コンクール

学校関係緑化コンクールには、それぞれ特徴のある緑化活動を行っている学校が参加しており、優秀校を全日本学校関係緑化コンクール（主催：(公社)国土緑化推進機構）へ推薦しています。

【準特選（国土緑化推進機構会長（衆議院議長）賞）受賞校 豊田市立中金小学校】（学校環境緑化の部）

豊田市立中金小学校では、「自然豊かな中金」をテーマとし、多くの地域住民や P T A の協力を得ながら子どもたちの成長に応じた多くの緑化活動を行っています。

児童が校庭の樹木について観察・調査を行い、学習した内容をまとめた解説ビデオを作成し、「校庭の樹木マップ」や、それぞれの樹木の看板に解説ビデオを見ることができる二次元コードを作成・設置することで、児童がより樹木に親しみをもつきっかけとなりました。

また、樹木学習の講師や、樹木の観察を行っている山の登山道の整備、学校内樹木の剪定、清掃活動等、地域に支えられながら緑化活動を行いました。



校庭の樹木について解説ビデオ撮影



地域ボランティアによる樹木学習

県有林とレクリエーション施設

● 林業経営の現況（A表）

県有林野特別会計では、民有林の模範となる木材生産を目的とする模範造林地（1,475ha）及び営林事業地（479ha）において、造林、保育、木材生産事業等を計画的に実施しています。

A表 林業経営の実績の推移

（単位 面積：ha、材積：m³）

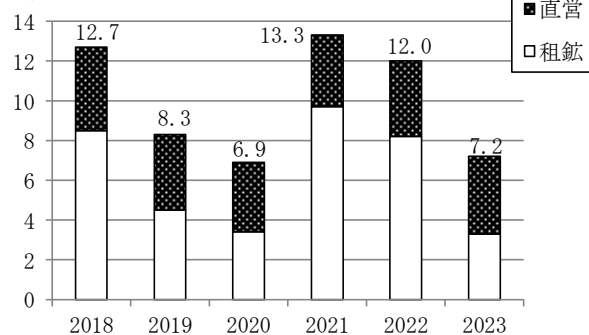
区分		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
造林（補植含）	面積	0	0	0	1.81	1.52
保育	面積	15.25	2.09	0	5.80	15.48
素材生産	材積	2,102	122	1,614	1,849	3,419
立木販売	材積	219	211	853	993	511

● 鉱山経営では、総採掘量が減少（B・C図）

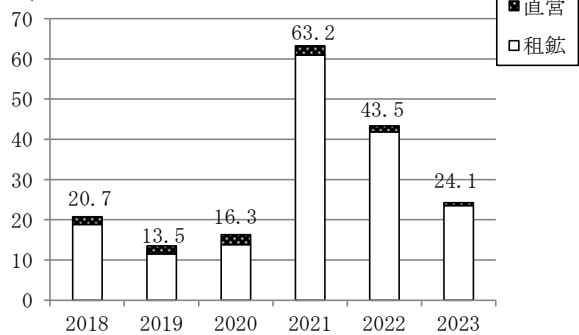
瀬戸市内の県有林野地には、陶磁器等の原料となる耐火粘土・珪砂が埋蔵されており、鉱業法に基づき、直営採掘を行うとともに、租鉱権設定による採掘管理を行っています。

2023年度の総採掘実績量は、前年度に比べ、24万1千t減の31万4千tで、内訳は粘土類4万8千t減の7万2千t、珪砂類19万4千t減の24万1千tとなりました。

（万t） **B図 粘土類の採掘実績の推移**



（万t） **C図 珪砂類の採掘実績の推移**



● 森林公園利用者数は、前年度より減少（D図）

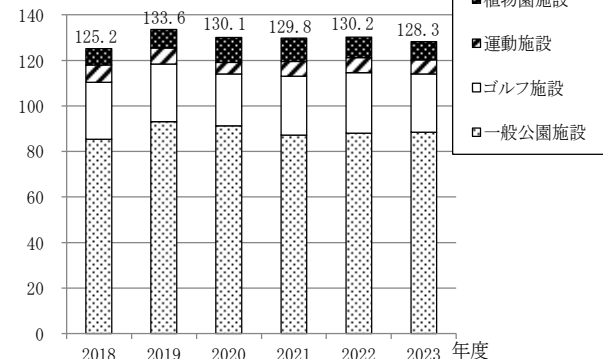
1934年度に開園した森林公園は、自然を生かした県民の総合レクリエーションの場として多くの利用者に親しまれており、現在は、㈱ウッドフレンズを指定管理者とし、管理・運営を行っています。森林公園ゴルフ場については、センターハウスの新築、グリーンのパント化工事等の施設整備がPFI事業により2006年度末までに完了し、2007年度から森林公園ゴルフ場運営㈱が管理・運営を行っています。

ゴルフ場も含めた森林公園全体における2023年度の利用者数は、前年度に比べ、1万9千人減の128万3千人でした。

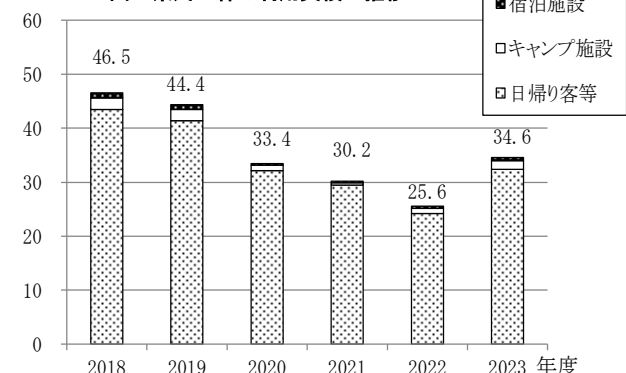
● 県民の森利用者数は、前年度より大幅に増加（E図）

県民の森は、明治百年を記念して、1970年7月にオープンしたもので、県民の保健休養の場として活用されています。現在は（公財）愛知公園協会を指定管理者とし、管理・運営を行っています。2023年度の利用者数は、前年度に比べ、9万人増の34万6千人でした。

（万人） **D図 森林公園の利用実績の推移**



（万人） **E図 県民の森の利用実績の推移**



県有林野事業における木材利用について

木造建築は、「第2の森林」とも言われ、炭素の固定によるカーボンニュートラルへの貢献、環境負荷の軽減のみならず、木の手触りや温もりなどからリラックス・癒しの効果が得られ、快適な空間が造られます。

本県では、「愛知県木材利用促進条例」に基づき、率先して愛知県産木材の利用の取組を進めており、県有林野事業においても、日頃より建築や建物修繕については、木造・木質化を前提として検討を行っているところであり、木材利用に積極的に取り組む姿勢を強く発信しているところです。

そこで、今回は最近の県有林野事業における主な木造・木質化の実績を御紹介します。

1 県有林事務所 印所事業所

県有林事務所では鉾山経営として珪砂や粘土の採掘を行っており、瀬戸市印所町に印所事業所（以下、詰所）を設置しております。鉾山採掘の状況により採掘計画を変更することとなり、既設の詰所・倉庫の移設が必要となりました。そこで、2023 年度に新たな建屋として木造の詰所・倉庫を建築しました。（県産木材利用量 21.3 m³）

なお、鉾山が稼働中のため、基本的に関係者以外は目にする事ができませんが、その外観は自然あふれる壮大な鉾山にとっても馴染んだ、温もりのある建物となっております。



2 愛知県森林公園 こどもの家

愛知県森林公園は、2019 年度に開催された第 70 回全国植樹祭の会場であり、お野立所や公園案内所を木造で建築しています。

この他にも、公園内の遊具を木製遊具とするなど、利用者にとって、より快適で楽しみが広がる環境を整えています。

中でも、2023 年度には、児童向けの施設である「こどもの家（1970 年開設）」の内装を木質化しました。（県産木材利用量 14.57 m³）

この整備により、こどもたちが木の温もりを感じながら遊ぶことができる環境が整い、幅広い世代の利用者に対して、木材を身近に感じていただける施設となっております。



7 技術の開発・普及

森林・林業試験研究及び緑化調査研究

● 森林・林業試験研究

森林・林業技術センターでは、2023 年度に 10 課題の研究を実施しました。このうち、2023 年度に完了した 4 課題の研究成果は次のとおりです。

課題名	主な成果	期間
航空レーザ計測データを活用した溪床の安定勾配の検証	航空レーザ計測データの活用と現地測量により、近年の気象条件に対応した溪床の安定勾配を検証した。その結果、航空レーザデータから得られる治山ダムの堆積状況は現地測量との差がないことを証明した。また、航空レーザ計測データを活用し、堆砂勾配と現溪床勾配から勾配係数を求め、地質や集水面積の区分ごとに 8 区分で計画勾配係数の見直しが必要であることを明らかにし、新たな計画勾配係数表を提案した。	2021 ～2023
早生樹の種苗生産及び育林技術に関する研究	成長に優れ、家具材として利用が可能な早生樹センダンの成長特性を明らかにし、育苗及び育林技術の開発に取り組んだ。その結果、育苗技術について、加温により発芽促進させた幼苗を 5 月下旬に移植することで苗木の上長成長が早まり、特に M スターコンテナを使用した場合には、1 年で苗畑と同等の大きさ（苗高 80 cm 以上）のコンテナ苗生産が可能であることを明らかにした。あわせて、コンテナ容器の大きさによる苗高のコントロールが可能であることも明らかにした。また、苗木の植栽試験では、芽かきを行うことで、通直な形状で仕立てることができることを確認するとともに、標高、土壌・照度の環境条件が成長に大きく影響することを明らかにした。	2021 ～2023
コンテナ苗の生産技術の高度化に関する研究	ヒノキのコンテナ苗の生産期間について、従来の 2 年から 1 年程度に短縮する生産方法を検討した。また現地に植栽したコンテナ苗の成長調査を行った。その結果、セルトレイで育苗した幼苗のうち、より大きな幼苗（12 cm 以上）をコンテナに移植する方法や、移植した苗を温室で育苗する方法により、1 年程度で 30 cm 以上の苗を生産できることを明らかにした。また、現地植栽後の苗木の成長について、1 成長期目は形状比が小さい苗木の成長が良かったが、2 成長期以降は、明確な傾向は認められなかった。	2021 ～2023
強度間伐地における施業効果の評価	強度間伐施業の効果を検証するため、2019 年度の施業地で、表面土壌流出量と下層植生の推移、開空度を継続的に調査した。その結果、土壌流出量は、様々な要因が関与しており、その内、降水量と正の相関が認められた。開空度調査では間伐施業後、林冠の閉鎖に伴い開空率は低下する傾向にあり、下層植生については、間伐後も植被率は低く推移した。また、2 回目間伐の要否を検討するため、過去の施業地の再調査を行ったところ、開空度は施業後約 10 年で約 8 割の調査地の林冠部がやや閉鎖傾向であり、下層植生の発達状況は施業地毎で異なることが分かった。針広混交林へ誘導するには、下層植生の発達状況に応じて施業を検討する必要があると考えられた。	2019 ～2023

● 緑化調査研究

植木センターでは、3 課題の調査研究を実施しました。このうち、2023 年度に完了した 1 課題の結果は次のとおりです。

課題名	調査内容および成果	期間
ポット生産におけるルーピングの軽減についての調査	ポットで緑化木を生産する場合、ルーピング（根がポットの内面に沿って伸長し、とぐろを巻いたようになる現象）を起こすと、定植後の初期成長が抑えられ、生育不良となることがある。 このため、根の成長に少なからず影響を及ぼすと考えられるポットの水抜き穴に着目し、水抜き穴の数量や配置、形状などが異なるポットを使用して苗木を育成し、根の生長を調査した。また、ポットの色により光の透過率が異なり、根の生長に影響を及ぼすことが考えられるので、併せて関連を調査した。 調査の結果、以下のことが判明した。 ・ルーピングの防止には、水抜き穴の配置が関係し、穴が一つよりも多数の穴やスリットを多く配置した方が有効である。（径 12 cm 程度の場合） ・ただし、穴やスリットの形状によっては、型崩れする可能性がある。 ・ポットを半透明にすると、初期段階ではルーピングの防止になる。 ・半透明にするとコケが生えたり、根の生長に影響がでることがある。 ・ポリプロピレン製のポットはルーピング対策には有効であるが、価格と取扱いの面で負担がかかる。	2021 ～2023

新たな造林樹種の導入を目指して（森林・林業技術センターの試験研究）

～早生樹（センダン）のコンテナ苗生産技術の開発～

1 研究の背景

愛知県では、森林資源を持続的に活用していくために、「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業の推進に取り組んでいます。この取組を進めるうえで、成長に優れ、植栽後15～20年で収穫でき、家具材として利用可能な「センダン」について、新たな造林樹種として導入を目指しています。そこで、当センターでは、植栽の現場で扱いやすいセンダンコンテナ苗※¹の生産技術の開発に取り組みました。



植栽1年4カ月後のセンダン（新城市地内）

2 研究の成果

県内に自生するセンダンから12月に採取した種子を、2～3月にかけて育苗箱に播き、加温（ハウス内、日中平均気温24℃）による発芽促進のうえ、得られた幼苗を5月にマルチキャビティコンテナ（300cc）に移植しました。これにより、6～9月の成長期間にしっかりと育苗することができ、苗高60cm以上となる苗を生産することができました。また、肥料は移植時に与えるとともに、8月下旬にも追肥することが有効であることも分かりました。

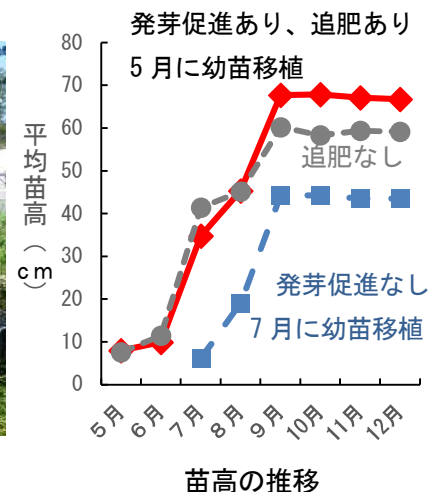
本研究では、センダンのマルチキャビティコンテナ苗生産における、1年間のスケジュールを確立するとともに、効率的な発芽及び成長の促進技術を開発することができました。



幼苗（5月）



コンテナ苗（9月）



3 成果の普及

今後は、開発したセンダンコンテナ苗の現場への植栽を進めるとともに、県内の林業普及指導員と連携して、関係者への指導や手引書の作成等により、得られた技術の普及を図っていきます。

※1 コンテナ苗

特殊な形のコンテナ容器で育てる根鉢付きの苗。コンテナ苗は、活着が良く季節を選ばずに植栽可能で、専用の器具を使って効率良く植え付けできます。

8 あいち森と緑づくり

あいち森と緑づくり税を活用した、森と緑を育み、守る取組

愛知県では2009年4月から県民の皆様や企業の方々にご負担をいただく「あいち森と緑づくり税」を導入し、森林、里山林、都市の緑をバランスよく整備、保全するための様々な取組を行っています。2019年4月からは、新たな事業計画に基づき、取組を進めています。

このうち農林基盤局では、人工林の整備、里山林の整備、普及啓発等を実施しています。

● 人工林の整備

・人工林整備事業

林業活動では整備が困難な人工林について間伐を実施しています。中でも、防災・減災やライフライン確保の観点から早急に整備が必要な道路沿いや集落周辺等の森林の整備を重点的に実施しています。公益的機能を十分に発揮する森林へ誘導するために、2023年度は間伐を960ha実施しました。

・次世代森林育成事業

高齢化した森林の若返りと花粉発生源対策を図るため、人工林の伐採跡地に花粉症対策苗木を植栽し、併せて苗木を獣害から守る対策を実施した10.20haに対して助成しました。

● 里山林の整備

・提案型里山林整備事業

地域の特性やニーズに応じて地域住民やNPO等との協働による保全活用を前提とした計画に基づき、市町村が行う里山林整備2箇所（ほか継続5箇所）に対して助成しました。

・里山林指導者養成講座

里山林でボランティア等の活動を行うための指導者養成講座を、あいち海上の森センターで開催し、27名の方が受講しました。また交流会を開催し、7団体の参加がありました。

● 普及啓発等

・木の香る都市づくり事業

第70回全国植樹祭の開催理念を引き継ぎ、都市部の木質化を通じ、県民の森と緑に対する理解を深めるため、県産木材を活用したPR効果の高い民間施設等6件に対して支援しました。事業の採択にあたっては、木の香る都市づくり選定委員会で選定しました。

・全国植樹祭開催理念継承イベント開催事業

第70回全国植樹祭の開催理念を継承し、森と緑づくりへの理解を深めるため、苗木のスクールステイ9校、学校の樹木を活用した森と緑づくりの体験活動を2校にて実施しました。

・あいち森と緑づくり体感イベント等

49名の県民の方々を対象に、愛知県の森と緑の現状を見て、体験し、考えていただくための「あいち森と緑づくり体感ツアー」を実施しました。また、240人の参加のもと、これまでの事業の成果や今後の取組を広くPRする「あいち森と緑づくりシンポジウム」を開催しました。

・あいち森と緑づくり委員会

事業の円滑な推進のため、あいち森と緑づくり委員会を開催しました。

2023年度実績

区分 年度	人工林整備 (ha)	次世代森林育成			里山林整備 [提案型里山林整備] (箇所数)	木の香る 都市づくり (施設数)
		植栽・獣害対策 (ha)	下刈 (ha)	除伐 (ha)		
2023	960	10.20	23.16	-	2 (ほか継続5箇所)	6

2023 年度 あいち森と緑づくり事業の実施事例

愛知県では、県民・企業の皆様から納められた「あいち森と緑づくり税」を財源として、林業活動では整備が困難な人工林整備の実施や地域団体では実施が困難な里山林整備への支援、花粉症対策苗木への植え替えや県産木材を利用した民間施設への助成などを実施しています。

1 人工林の整備

(1) 道路沿いの間伐（人工林整備事業）

場 所 北設楽郡豊根村坂宇場字御所平 地内
面 積 20.79 ha
コメント 配電線があり、車の通行量が多いため作業がしにくく、経費がかかり増しになることから、森林所有者では整備が困難である人工林の間伐を実施しました。



(2) 花粉症対策苗木の植栽（次世代森林育成事業）

場 所 豊田市坪崎町ハギラ 地内
面 積 1.24 ha
コメント 人工林の若返りを図るため、スギ・ヒノキ人工林の皆伐跡地で行う、花粉症対策苗木の植栽と獣害防止柵等の設置に対して支援しました。



2 里山林の整備

場 所 知多郡南知多町大字内海 地内
面 積 0.53 ha
コメント 地域住民が里山林を散策や癒やしの場として活用できるようにするため、鬱蒼とした広葉樹や竹林の整備や、歩道の整備に対して支援しました。



3 普及啓発

(1) 県産木材利用の推進（木の香る都市づくり事業）

場 所 名古屋市熱田区
施 設 名 あつた nagAya
用 途 商業施設
コメント 熱田神宮の観光客など一般の方々が利用するPR 効果の高い商業施設における、県産木材を活用した木造化について支援しました。



(2) あいち森と緑づくり体感ツアー

場 所 豊田市、名古屋市、長久手市（愛・地球博記念公園）
内 容 里山林整備・都市緑化の保全活動・植樹体験
コメント 森や緑の現状と県の取組を県民の皆様に直接、見て、体験いただき、森と緑づくりへの理解を深めていただくための体感型のバスツアーを開催しました。



[資 料 編]

目 次

I 林業生産

1	産業別県内純生産の推移	34
2	所有形態別森林面積の状況	34
3	林種別・樹種別・林齢別面積・蓄積（地域森林計画対象森林）	35
4	森林資源の推移（地域森林計画対象森林）	35
5	伐採照査による伐採面積及び伐採立木材積の推移（地域森林計画対象森林）	36
6	林道等の現況及び林内路網密度・林道密度の推移	36
7	補助造林面積の推移	36
8	樹種別補助造林面積の推移	37
9	事業別人工造林の推移	37
10	事業別間伐面積の推移	37
11	山行苗木生産の推移	38
12	山行苗木価格の推移	38
13	林木育種事業の種子・さし穂・さしスギ生産実績の推移	39
14	素材生産量の推移	39
15	木材卸売価格の推移	40
16	主な特用林産物生産量の推移	40
17	主な特用林産物価格の推移	40

II 林業経営

18	保有山林規模別の林家数及び山林面積	41
19	森林経営計画及び森林施業計画認定面積	41
20	林業経営の総括の推移	42
21	部門別林業粗収益の推移	42
22	主要費目別経営費（東海地域）の推移	42
23	主要林業機械保有の推移	43
24	林業研究グループ数及び員数の推移	43
25	林業研修実施状況の推移	43
26	林業従事者数の推移	44
27	新規学卒者の就業動向（高等学校）	44
28	林業労働災害の推移	44
29	森林組合の事業総収益・総費用及び事業管理費の推移	45
30	森林組合林産事業等の推移	45
31	森林組合作業班員の年齢別及び性別人数	45
32	森林組合の就労日数別作業班員数の推移	46

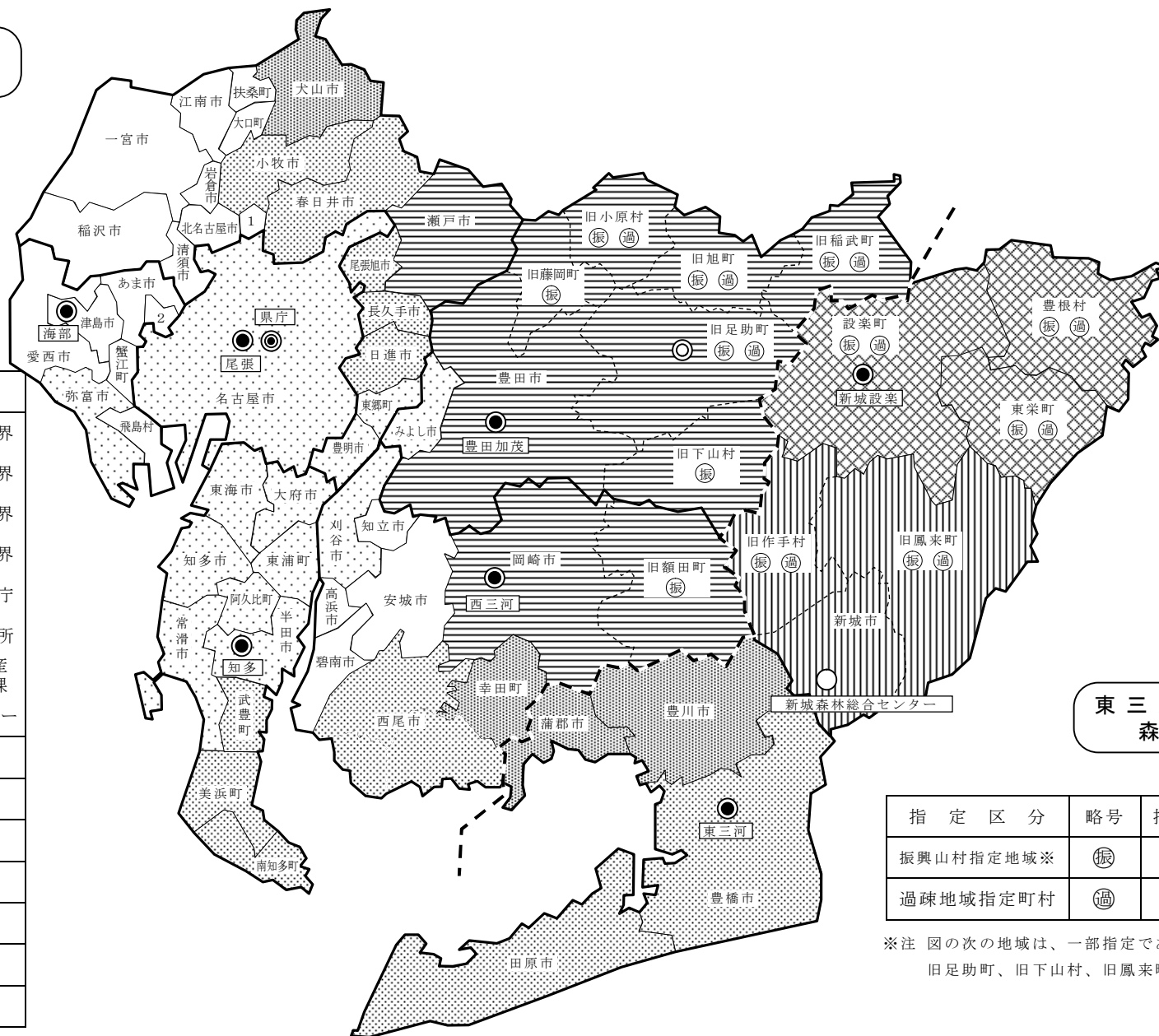
33	森林組合作業班員の社会保障制度加入状況の推移	46
34	(独) 農林漁業信用基金の活用状況の推移	46
35	次世代林業基盤づくり事業等実施内容	47
Ⅲ 木材産業		
36	素材需要量の推移	48
37	部門別素材需要量の推移	48
38	木材需給量の推移(全国)	48
39	外材輸入量の推移(通関数量)	49
40	住宅建築の推移	49
41	製材工場数並びに製材工場素材入荷量・製材品出荷量の推移	50
42	木材チップの工場数及び生産量等の推移	50
43	木材・木材製品企業物価指数(全国平均)	50
Ⅳ 県土の保全		
44	治山事業の推移	51
45	治山事業計画と進捗	52
46	保安林種別面積の推移	52
47	保安林指定解除面積の推移	53
48	転用目的別保安林解除の推移	53
49	林地開発許可の推移	54
50	林地開発連絡調整の推移	54
51	森林保全推進員による森林巡視の推移	54
52	森林の主要病虫害獣の被害及び駆除の推移	55
53	林野火災発生原因別面積の推移	55
54	森林保険損害てん補面積及び金額の推移	55
Ⅴ 自然とみどり		
55	緑化思想高揚に関する児童・生徒作品応募点数の推移	56
56	緑の募金の推移	56
57	学校関係緑化コンクール参加校の推移	56
58	緑化推進事業実施状況の推移	57
59	緑化センター・昭和の森利用状況の推移	57
60	緑化センター研修実施状況の推移	57
61	植木センター利用状況の推移	58
62	植木センター研修実施状況の推移	58
63	あいち海上の森センター利用状況の推移	58
64	緑化木生産の推移	59
65	緑化樹木共進会の推移	59
66	県有林主要生産物の推移	60

67	森林公園利用状況の推移	60
68	県民の森利用状況の推移	60
69	「市町村の木」・「市町村の花」選定状況	61
VI	あいち森と緑づくり	
70	あいち森と緑づくり事業（農林基盤局）の推移	62
VII	2024 年度主な林政年譜	63

尾張西三河
森林計画区

1. 豊山町
2. 大治町

凡 例	
---	森林計画区界
—	県農林水産事務所界
—	市 町 村 界
- - - -	区 域 界
◎	県 庁
●	県農林水産事務所
○	豊田加茂農林水産事務所森林整備課
○	新城森林総合センター
森 林 率	90%以上
	70%以上 90%未満
	50%以上 70%未満
	30%以上 50%未満
	10%以上 30%未満
	10%未満
	森林面積なし



東三河
森林計画区

指 定 区 分	略号	指定市町村数
振興山村指定地域※	振	6
過疎地域指定町村	過	5

※注 図の次の地域は、一部指定である。
旧足助町、旧下山村、旧鳳来町、設楽町、東栄町

注：市町村名は2024年3月現在

I 林 業 生 産

1 産業別県内純生産の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2018	2019	2020	2021	2022
1 産 業	28,653,128	27,199,762	25,434,275	25,843,293	27,318,728
(1) 第一次産業	115,557	115,137	110,947	113,707	121,673
農 業	100,038	99,475	96,850	99,494	106,829
林 業	1,561	1,744	1,631	1,504	1,650
水産業	13,958	13,918	12,466	12,709	13,194
(2) 第二次産業	10,966,626	9,595,637	9,137,181	9,250,043	10,083,788
(3) 第三次産業	17,570,945	17,488,989	16,186,145	16,479,542	17,113,267

注1 「あいちの県民経済計算」の計数は、最近年度を中心に推計方法等の改善により改訂を行うことがありますので、使用に当たっては注意してください。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：あいちの県民経済計算（2022年度）

2 所有形態別森林面積の状況

(単位：ha)

所 有 形 態			面 積
総 数			217,592
民 有 林	地 域 森 林 計 画 対 象 森 林	私 有 林	180,477
		県 有 林	7,801
		分 収 造 林	3,378
		市 町 村 有 林	5,851
		一 部 事 務 組 合 有 林	418
		財 産 区 有 林	7,738
		小 計	25,185
		計	205,663
	地 域 森 林 計 画 対 象 外 森 林		547
	合 計		206,210
国 有 林	林 野 庁		10,953
	そ の 他 省 庁		430
	合 計		11,383

注1 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

注2 2023年度調査結果

資料：県林務課

3 林種別・樹種別・林齢別面積・蓄積（地域森林計画対象森林）

単位 面積：ha
蓄積：千m³
(竹林：千束)

林種・樹種				林齢	1 ～ 10 年	11～ 20 年	21～ 30 年	31～ 40 年	41～ 50 年	51～ 60 年	61～ 70 年	71 年 以上	合計
人工林	針葉樹	スギ	面積	34	74	399	1,089	3,389	9,884	15,711	19,599	50,180	
			蓄積	0	4	72	287	1,125	3,879	7035	10,073	22,475	
		ヒノキ	面積	32	169	1,753	5,050	8,627	12,950	13,245	19,529	61,355	
			蓄積	0	7	158	748	1,781	3,307	3,686	6,007	15,694	
	マツ類・その他	面積	6	61	54	91	190	2,449	4,480	11,625	18,954		
		蓄積	0	1	2	6	28	493	874	1,821	3,226		
人工林	広葉樹		面積	34	44	98	52	65	28	35	63	420	
			蓄積	0	2	5	4	5	2	5	9	32	
	小計		面積	105	347	2,305	6,282	12,271	25,311	33,472	50,815	130,909	
			蓄積	0	14	237	1,044	2,940	7,681	11,600	17,910	41,427	
天然林	針葉樹	マツ類	面積	0	0	0	2	12	157	846	12,105	13,124	
			蓄積	0	0	0	0	1	29	159	2,200	2,390	
		その他	面積	0	0	0	0	0	0	5	180	186	
			蓄積	0	0	0	0	0	0	1	52	53	
	広葉樹	面積	28	176	180	804	3,056	3,474	11,156	37,604	56,477		
		蓄積	0	6	11	54	231	341	1,345	5,036	7,023		
天然林	小計		面積	29	177	181	806	3,069	3,631	12,006	49,889	69,787	
			蓄積	0	6	11	54	233	370	1,505	7,288	9,466	
計			面積	134	524	2,486	7,088	15,339	28,942	45,478	100,704	200,696	
			蓄積	1	20	248	1,098	3,173	8,051	13,105	25,199	50,893	
その他の				竹林	面積 2,306 蓄積 2,998			無立木地面積 2,648 更新困難地面積 13			面積総数 205,663		

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

4 森林資源の推移（地域森林計画対象森林）

単位 面積：千ha
蓄積：千m³
(竹林：千束)
1ha 当たり蓄積：m³

年 度	林種・樹種	林 種 別					樹 種 別 (人工林・天然林)				
	面積・蓄積	総 数	人工林	天然林	竹 林	無立木 地	針葉樹 計	スギ	ヒノキ	マツそ の他針	広葉樹
2013	面 積	207	132	70	2	3	145	50	62	33	57
	蓄 積	46,000	36,989	9,012	3,065	－	39,364	20,164	13,810	5,390	6,636
	1ha 当たり蓄積	222	281	128	－	－	272	400	224	165	116
2018	面 積	206	131	70	2	3	144	50	61	32	57
	蓄 積	48,597	39,334	9,263	3,025	－	41,723	21,380	14,807	5,537	6,874
	1ha 当たり蓄積	236	300	132	－	－	289	426	241	171	121
2023	面 積	206	131	70	2	3	144	50	61	32	57
	蓄 積	50,893	41,427	9,466	2,998	－	43,837	22,475	15,694	5,669	7,055
	1ha 当たり蓄積	247	316	136	－	－	305	448	256	176	124

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

5 伐採照査による伐採面積及び伐採立木材積の推移（地域森林計画対象森林）

単位 面積：ha
材積：百 m³

年度	人天別	面 積			材 積		
		総 数	主 伐	間 伐	総 数	主 伐	間 伐
2018	総 数	1,936	140	1,796	2,062	263	1,800
2019	総 数	2,954	30	2,924	2,664	63	2,601
2020	総 数	1,750	48	1,702	1,985	75	1,910
2021	総 数	2,324	121	2,203	2,704	255	2,449
2022	総 数	1,426	91	1,335	1,542	109	1,433
2023	総 数	1,525	138	1,387	1,494	356	1,138
	人工林	1,428	116	1,312	1,409	318	1,091
	天然林	97	22	75	85	38	47

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

6 林道等の現況及び林内路網密度・林道密度の推移

単位 延長：km
密度：m/ha

区分 年度	現 況 道 路 延 長				密 度	
	公 道	林 道	作業道	計	林内路網	林 道
2018	2,419	1,447	1,080	4,946	23.9	7.0
2019	2,419	1,450	1,087	4,956	24.0	7.0
2020	2,419	1,454	1,098	4,971	24.1	7.1
2021	2,419	1,460	1,104	4,983	24.2	7.1
2022	2,419	1,458	1,109	4,985	24.2	7.1
2023	2,419	1,460	1,120	4,999	24.3	7.1

注1 公道には、国道、県道、市町村道ならびにその他道路のうち林地から200m以内の道路を計上している。

ただし、200m以内であっても、人家密集地の公道は含んでいない。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

7 補助造林面積の推移

(単位：ha, 件)

区分 年度	総 数	再造林	拡大造林	造林件数	1件当たり 平均造林面積
2018	16	16	－	18	0.91
2019	10	10	－	12	0.81
2020	3	3	－	6	0.55
2021	2	2	－	5	0.48
2022	12	12	－	7	1.77
2023	7	7	－	7	0.94

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

8 樹種別補助造林面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総 数	ス ギ	ヒノキ	マツ類	その他 樹 種	樹 種 別 比 率 (%)			
						ス ギ	ヒノキ	マツ類	その他
2018	16	5	7	－	5	31.1	40.1	－	28.8
2019	10	1	5	－	4	7.6	54.8	－	37.6
2020	3	1	2	－	0	41.0	49.3	－	9.7
2021	2	1	1	－	1	36.4	30.6	－	33.1
2022	12	9	1	－	2	72.1	10.1	－	17.8
2023	7	1	2	－	3	21.9	37.2	－	41.0

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

9 事業別人工造林の推移

(単位：ha)

区分 年度	総 数	造林補助事業	治山事業	自力造林
2018	25	16	5	3
2019	30	10	4	16
2020	31	3	4	23
2021	14	2	2	9
2022	33	12	3	18
2023	28	7	4	18

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

10 事業別間伐面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総 数	造林補助事業	治山事業	あいち森と 緑づくり事業	水源林対策 事業	市町村事業 その他
2018	3,193	631	207	1,659	371	325
2019	2,820	539	193	1,199	508	381
2020	2,610	528	133	1,122	365	463
2021	2,616	398	140	1,291	302	484
2022	2,478	389	132	1,182	294	480
2023	2,216	406	97	960	315	438

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

11 山行苗木生産の推移

(単位：千本)

年度	区分	総 数	樹 種 別 生 産 の 内 訳			
			スギ		ヒノキ	
			在来	花粉の 少ない苗木	在来	花粉の 少ない苗木
2018		82	13		64	
2019		115	9		85	
2020		118	20		88	
2021		144	10		121	
2022 (2022 年秋～2023 年夏)		232	—	33 (4)	157	21 (—)
2023 (2023 年秋～2024 年夏)		186	—	25 (0)	125	20 (—)

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

県の林木育種事業による生産実績は含まない。

2022 年度より、生産量の集計単位を「年度」から、出荷時期に合わせた「20XX 年秋～20XX 年夏」とする。

花粉の少ない苗木生産量の括弧内は、特定苗木の生産量の内数を示している。

有用広葉樹生産量の括弧内は、早生樹であるセンダンの生産量の内数を示している。

資料：県林務課

12 山行苗木価格の推移

(単位：円)

年度	区分	樹 種	サシスギ	スギ		ヒノキ		スギ・ヒノキ (コンテナ)	アカマツ・クロマツ	
		苗 齢	2 年	2 ～ 3 年		2 ～ 3 年		2 年	2 ～ 3 年	
		苗 長	35～45cm	35cm	45cm	35cm	45cm	35cm	25cm	30cm
		根元径	6.0～7.0mm	8.0mm	9.0mm	6.0mm	7.0mm	—	6.0mm	7.0mm
2018		105	105	105	105	105	175	—	—	
2019		105	105	105	105	105	175	—	—	
2020		105	—	—	—	—	175	—	—	
2021		105	—	—	—	—	175	—	—	
2022		105	—	—	—	—	175	—	—	
2023		105	—	—	—	—	180	—	—	

注 苗木価格には消費税を含まない。

2020 年 1 月より、スギ(コンテナ)、ヒノキ(コンテナ) の花粉の少ない苗木の価格は 192.5 円。

2020 年 1 月より、苗木の規格については苗長は 30 cm 上、根元径は定めなし。

資料：県林務課

13 林木育種事業の種子・さし穂・さしスギ生産実績の推移

単位 種子: kg
さし穂: 千本
さしスギ: 千本

区分 年度	種 子						スギさし穂		さしスギ	
	総数	ス ギ		ヒノキ		クロマツ				
		在来	花粉の 少ない品種	在来	花粉の 少ない品種		在来	花粉の 少ない品種	在来	花粉の 少ない品種
2018	82	12		55		15	16		9	
2019	98	32		60		6	16		7	
2020	51	8		30		13	9		5	
2021	58	15		35		8	4		3	
2022	33	－	2 (0)	25	0 (－)	6	－	3 (－)	0	2 (－)
2023	33	－	1 (1)	29	0 (－)	2	－	3 (－)	－	2 (－)

注 花粉の少ない品種の種子、苗木の生産量の括弧内は、特定母樹由来の種子、苗木の生産量の内数を示している。

資料：県林務課

14 素材生産量の推移

(単位：千 m^3)

区分 年次	総数	内訳	
		針葉樹	広葉樹
2018	128	121	6
2019	139	132	6
2020	177	146	31
2021	204	184	20
2022	159	142	17
2023	171	146	25

注1 薪炭用、きのこ用原木は含まない。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

15 木材卸売価格の推移

(単位：円/m³)

区分 年次	国 産 材						米 材		欧州材
	スギ 小丸太	ヒノキ 小丸太	スギ 中丸太	ヒノキ 中丸太	スギ 正角 (乾燥材) 2級	ヒノキ 正角 (乾燥材) 2級	米ツガ 正角 2級 ※1	米マツ 平角 2級	ホワイト ウッド ※2
	14 cm未満 4m		24 cm ～ 28 cm 4m	16 cm ～ 18 cm 3m	10.5 cm 角 3m	10.5 cm 角 3m	10.5 cm 角 4m	12.0 cm 角 4m	厚 10.5 ～12cm 巾 24cm 4m
2018	7,500	10,000	13,900	17,000	67,700	93,000	…	71,700	75,600
2019	8,000	10,000	14,000	16,800	67,600	93,500	…	71,200	75,600
2020	8,000	10,000	13,500	16,300	71,300	94,200	81,000	69,000	—
2021	9,300	20,700	13,500	26,800	101,300	122,400	141,200	100,100	95,200
2022	—	13,000	16,100	26,800	115,200	139,700	153,700	—	122,000
2023	10,000	15,000	14,300	20,800	97,200	103,500	134,000	—	86,800

資料：スギ、ヒノキ丸太は県林務課（愛知県林産物生産流通動態調査で1～12月各月価格の平均値を100円未満四捨五入）

その他の材は、農林水産省（木材価格統計調査で1～12月各月価格の平均値を100円未満四捨五入）

※1 2018～2019年は厚さ・幅は12.0cm、長さ4mの乾燥材

※2 2018～2019年は集成管柱、2020～2023年は間柱（乾燥材 特等）

上記資料では1本（厚さ、幅10.5cm、長さ3m）当たりの金額のため、1本を0.033075 m³に換算して算出。

16 主な特用林産物生産量の推移

(単位：トン)

区分 年次	乾しいたけ	生しいたけ	ひらたけ	乾きくらげ	生きくらげ	わさび	黒 炭
2018	16	829	3	2	34	3	30
2019	6	721	3	2	40	2	15
2020	7	730	2	2	91	3	14
2021	9	858	2	2	46	2	15
2022	7	699	3	3	61	2	14
2023	3	655	1	3	61	2	14

資料：県林務課

17 主な特用林産物価格の推移

(単位：円)

区分 年度	生しいたけ	まつたけ			竹 材	く り
		全 体	国内産	外国産		
2018	931	6,875	16,069	6,807	2,750	792
2019	901	6,678	9,689	6,658	2,750	762
2020	943	8,788	23,689	8,343	—	804
2021	914	9,666	15,145	9,599	—	930
2022	934	12,462	29,680	12,285	—	1,295
2023	1,021	11,655	28,956	10,153	—	1,217

注1 価格はkg当たり。ただし、竹材は1本当たりの価格。

注2 生しいたけ、まつたけ、くりは、名古屋市中央卸売市場価格による。

注3 竹材は、愛知県竹材組合調べ。（～2019年次）

資料：県林務課

Ⅱ 林 業 経 営

18 保有山林規模別の林家数及び山林面積

〔 単位 戸数：戸
面積：ha 〕

区分 規模	2020 年		2015 年	
	林家戸数	山林面積	林家戸数	山林面積
1～3	5,962	9,858	7,502	13,695
3～5	1,729	6,166	2,074	8,022
5～10	1,340	8,700	1,553	10,909
10～20	699	8,927	816	11,209
20～30	207	4,770	278	5,990
30～50	168	5,910	212	7,316
50～100	92	6,120	113	8,051
100～500	65	14,465	83	14,600
500ha 以上	10	22,582	10	13,516
計	10,272	87,499	12,641	93,308

注1 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：2015 年農林業センサス及び 2020 年農林業センサス

19 森林経営計画及び森林施業計画認定面積

区分 年度	森林経営計画	
	件 数	面 積
2018	128	9,314
2019	116	9,063
2020	122	8,962
2021	107	7,672
2022	92	6,909
2023	85	6,590

〔 単位 件数：件
面積：ha 〕

注1 当該年度の3月31日時点で有効な計画の合計。

注2 ha 未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

20 林業経営の総括の推移

(単位：千円)

区分 年次	林業所得	林業粗収益	林業経営費
1993	2,188	4,306	2,118
1998	1,338	2,932	1,594
2003	487	2,800	2,313
2008	807	3,530	2,723
2013	499	2,593	2,094
2018	1,038	3,780	2,742

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2023年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

21 部門別林業粗収益の推移

(単位：千円)

区分 年次	総数	内 訳		
		立木販売	素材生産	その他
1993	4,306	1,903	1,975	428
1998	2,932	1,168	1,272	492
2003	2,800	521	2,049	230
2008	3,530	347	2,040	1,143
2013	2,593	9	1,999	585
2018	3,780	207	2,144	1,429

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 立木販売の粗収益は、経営山林の立木売却によるものである。

注3 素材生産の粗収益は、経営山林又は買山の立木から生産する素材の販売によるものである。

注4 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

注5 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2023年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

22 主要費目別経営費（東海地域）の推移

(単位：千円)

区分 年度	総数	内 訳				
		雇用労賃	原木費	機械修繕費	請負わせ料金	その他
1993	2,188	612	24	70	650	832
1998	1,594	311	7	107	637	532
2003	2,313	739	32	212	382	948
2008	2,723	1,026	15	223	430	1,029
2013	2,094	474	1	352	431	836
2018	2,742	306	298	465	1,065	608

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

注3 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2023年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

23 主要林業機械保有の推移

(単位：台)

区分 年度	総 数	スイング ヤーダ	プロセッサ	フォワーダ	ハーベスタ	タワー ヤーダ	その他
2018	88	30	21	28	4	1	4
2019	93	32	22	28	4	1	6
2020	93	33	21	28	4	1	6
2021	95	34	21	28	3	1	8
2022	97(13)	35(4)	21(5)	29(3)	3	1	8(1)
2023	97(17)	32(5)	20(6)	32(5)	3	2	8(1)

注1 国有林は含まない。

注2 2022年度から年単位の長期リース・レンタルを外数で表示。

資料：県林務課

24 林業研究グループ数及び員数の推移

(単位 グループ数：数
グループ員数：人)

区分 年度	グループ数	グループ員数		
		総 数	男	女
2018	9	167	146	21
2019	8	161	140	21
2020	6	136	116	20
2021	6	131	112	19
2022	6	131	112	19
2023	6	125	105	20

資料：県林務課

25 林業研修実施状況の推移

(単位 日 数：日
受講者：延人数)

区分 年度	担い手等 育成研修		林業普及 指導研修		林政研修		森林施業プランナー フォレストリーダー研修		計	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2018	48	636	16	213	7	54	7	19	78	922

区分 年度	林業従事者 研修		一般研修 (行政職員)		市町村職員 技術習得研修		林業普及 指導研修		林政研修		計	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2019	80	784	2	18	4	75	22	235	4	37	112	1,149
2020	46	963	1	7	4	86	17	123	2	20	70	1,199
2021	90	1,329	1	9	3	31	18	148	3	40	115	1,557
2022	87	1,019	1	7	11	104	20	151	4	47	123	1,328
2023	91	1,171	1	5	10	181	25	228	5	52	132	1,637

資料：県林務課

26 林業従事者数の推移

(単位：人)

区分 年次	総 数	事 務 所 別							
		名古屋市	尾 張	知多	西三河	豊田加茂	新城設楽		東三河
							設 楽	新 城	
1983	2,191	—	5	—	233	580	708	513	152
1988	1,856	—	7	—	189	581	549	391	139
1993	1,400	—	9	—	126	438	439	260	128
1998	878	—	10	—	115	254	250	182	67
2003	676	—	8	—	111	197	150	154	56
2008	583	—	6	2	79	190	104	142	60
2013	539	3	4	2	82	170	106	97	75
2018	558	—	35	5	88	167	79	107	77
2023	518	3	21	3	80	193	108	71	39

注 2003 年次から稲武町は設楽から豊田加茂に編入。

資料：県林務課「林業労働者就労動向調査」（調査は5年毎に実施。年間30日以上 of 林業労働従事者数）

27 新規学卒者の就業動向（高等学校）

(単位：人)

区分 年度	卒業者 A	就職者 B	割合% B/A	うち第1次 産業従事者 C	割合% C/B	うち林業従事者 D	割合% D/C
2018	64,353	12,656	19.7	60	0.5	1	1.7
2019	63,287	12,264	19.4	47	0.4	3	6.4
2020	62,134	10,897	17.5	57	0.5	7	12.3
2021	60,818	10,132	16.7	46	0.5	3	6.5
2022	59,717	9,341	15.6	38	0.4	3	7.9
2023	56,956	8,877	15.6	37	0.4	4	10.8

資料：県統計課「学校基本調査」、うち林業従事者は県林務課

28 林業労働災害の推移

〔 単位 比率：％
その他：人 〕

区分 年度	全 産 業 (A)		林 業 (B)		比 率 (B/A)	
	死 亡	休業4日以上	死 亡	休業4日以上	死 亡	休業4日以上
2018	46	7,071	—	13	—	0.2
2019	45	6,941	—	10	—	0.1
2020	49	7,411	—	19	—	0.3
2021	26	7,963	1	11	3.8	0.1
2022	36	14,099	0	24	—	0.2
2023	35	9,164	0	15	—	0.1

注 死亡は休業4日以上 of 外数

資料：愛知労働局

29 森林組合の事業総収益・総費用及び事業管理費の推移

(単位：千円)

区分 年度	組 合 数	事業総収益	総 費 用	事業管理費
2018	6	2,865,795	1,825,482	1,013,147
2019	6	2,853,305	1,872,695	1,003,335
2020	6	3,090,893	2,021,682	820,023
2021	6	3,370,131	2,273,750	758,098
2022	6	3,167,953	2,199,144	814,705
2023	6	3,136,501	2,178,233	832,038

資料：県林務課

30 森林組合林産事業等の推移

(単位 素材・製材品取扱量：m³
その他：ha)

区分 年度	素材・製材品取扱量				新 植	保 育
	総 数	林産事業	販売事業	加工事業		
2018	80,468	71,474	7,804	1,190	18	1,836
2019	75,791	70,890	4,184	717	21	1,533
2020	66,464	59,671	6,152	641	18	1,701
2021	72,024	63,262	8,264	498	14	1,449
2022	73,912	61,442	11,829	641	12	1,267
2023	79,899	62,789	16,986	127	15	1,050

資料：県林務課

31 森林組合作業班員の年齢別及び性別人数

(単位：人)

区分 年度	総 数			29 歳以下			30～39 歳			40～59 歳			60 歳以上		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2018	192	15	207	10	2	12	30	2	32	84	6	90	68	5	73
2019	178	10	188	11	0	11	31	2	33	72	5	77	64	3	67
2020	178	8	186	15	2	17	39	1	40	67	2	69	57	3	60
2021	173	10	183	15	4	19	37	1	38	67	2	69	54	3	57
2022	175	11	186	17	5	22	39	1	40	73	2	75	46	3	49
2023	177	10	187	22	4	26	34	1	35	75	2	77	46	3	49

資料：県林務課

32 森林組合の就労日数別作業班員数の推移

(単位：人)

区分 年度	総 数	59 日以下	60～149 日	150 日以上
2018	207	29	38	140
2019	188	19	36	133
2020	186	20	27	139
2021	183	17	27	139
2022	186	16	26	144
2023	187	17	15	155

資料：県林務課

33 森林組合作業班員の社会保障制度加入状況の推移

(単位：人)

区分 年度	総 数	雇用保険	健康保険	厚生年金	中小企業 退職金共済	林業退職金共済
2018	207	152	128	119	125	9
2019	188	155	128	123	123	8
2020	186	158	140	139	117	6
2021	183	157	140	140	128	6
2022	186	164	153	151	136	6
2023	187	167	163	156	131	7

資料：県林務課

34 (独) 農林漁業信用基金の活用状況の推移

(単位：千円)

区分 年度	年 度 末 出 資 額			保証倍率 (倍)	保 証 承 諾		年度末保証残高	
	県	林 業 者 等			件 数	金 額	件 数	金 額
	金 額	出資者数	金 額					
2018	46,300	70	37,311	43	10	270,530	18	272,833
2019	46,300	70	37,311	45	10	323,451	13	287,520
2020	46,300	68	36,608	45	8	244,558	12	306,762
2021	46,300	68	36,608	45	9	328,852	12	275,118
2022	46,300	67	36,268	45	4	116,000	10	234,478
2023	46,300	67	36,268	45	4	116,000	10	212,664

資料：県林務課

35 次世代林業基盤づくり事業等実施内容

(次世代林業基盤づくり事業(旧 林業・木材産業構造改革事業))

(単位：千円)

年度	区 分	地 域 名	事 業 主 体	事業費	主 な 事 業 内 容
2018	木材加工流通施設等整備	豊 田 市	太陽木材工業(株)	77,548	集成材加工機械整備一式
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	津田産業(株)	49,000	マルチアングルカットソー1台
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	(株)佐合木材	48,180	プロセッサ1台、スイングヤーダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	豊田森林組合	57,950	プロセッサ1台、フォワーダ1台、スイングヤーダ1台
	木質バイオマス供給施設整備	新 城 市	新城市	70,917	薪ボイラー及びボイラー用燃料供給保管施設一式
	木造公共施設等整備	東 栄 町	東栄町	180,970	とうえい保育園 838 m ²
2019	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	丸兼林業(有)	22,000	プロセッサ1台
	高性能林業機械等の整備	名古屋市	(公財)愛知県林業振興基金	25,000	スイングヤーダ1台
	高性能林業機械等の整備	岡 崎 市	岡崎森林組合	25,950	スイングヤーダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊 根 村	豊根森林組合	38,600	プロセッサ1台、フォワーダ1台
	木造公共施設等整備	瀬 戸 市	瀬戸市	1,981,449	瀬戸市立にじの丘小学校、にじの丘中学校 9,074 m ²
	木造公共施設等整備	大 口 町	大口町	178,304	大口町立西保育園 767 m ²
2020	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	(株)東海プレカット	126,550	大断面特殊加工機一式、フォークリフト1台
	木材加工流通施設等整備	設 楽 町	(株)材幸	17,500	木材乾燥機1台
	特用林産物活用施設等整備	新 城 市	愛知東農業協同組合	5,530	自動接種機1台、コンプレッサー1台、フォークリフト1台
2021	木材加工流通施設等整備	名古屋市	大日本木材防腐(株)	211,810	邸別ピッキング装置一式
	木材加工流通施設等整備	名古屋市	(株)山西	160,000	大断面特殊加工機一式
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	(株)東海プレカット	15,300	特殊サンダー1台
	木材加工流通施設等整備	弥 富 市	(株)ヤトミ製材	47,250	木材水中貯蔵設備一式
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	昭典木材(株)	757,239	木材製材施設整備一式
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	豊田森林組合	19,350	フェラーパンチャ1台
	林業機械リース支援	豊 田 市	豊田森林組合	21,000	プロセッサ1台
2022	高性能林業機械等の整備	東 栄 町	(株)明善フォレスト	22,000	プロセッサ1台
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	昭典木材(株)	188,720	木材製材施設整備一式
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	(株)東海プレカット	428,000	プレカット加工施設装置一式
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	大森木材(株)	348,426	プレカット加工施設装置一式
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	西山林業(同)	38,799	グラップル1台、フォークリフト2台、貯木場整備一式
	林業機械リース支援	豊 田 市	豊田森林組合	40,579	プロセッサ1台、フォワーダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	西垣林業フォレスト(株)	66,000	プロセッサ1台、フォワーダ1台、スイングヤーダ1台
	スマート林業導入支援	豊 田 市	(株)トヨタクレーン	7,800	無人航空機1台、オペレータ育成一式
	スマート林業導入支援	豊 田 市	丸兼林業(有)	740	林業架線用ロープ等一式
	きのこの生産資材導入支援	稲沢市他	きのこ生産者等	1,055	きのこの生産資材の価格上昇に対する支援
	きのこの生産資材導入支援	稲沢市他	きのこ生産者等	1,468	きのこの生産資材の価格上昇に対する支援
2023	高性能林業機械等の整備	豊田市	豊田森林組合	5,320	伐倒練習機1台
	木材加工流通施設等整備	新城市	三河材流通加工事業協同組合	392,116	集成材加工施設装置一式
	林業機械リース支援	豊田市	豊田森林組合	25,391	プロセッサ1台
	特用林産物省エネルギー化施設等整備	新城市	愛知東農業協同組合	48,640	発生用建物、空調設備(ヒートポンプ)等一式
	きのこの生産資材導入支援	稲沢市他	きのこ生産者等	1,468	きのこの生産資材の価格上昇に対する支援

Ⅲ 木 材 産 業

36 素材需要量の推移

(単位：千 m³)

区分 年次	総需要量	国 産 材			外 材				
		総 数	内 訳		総 数	内 訳			
			自県材	他県材		南洋材	米 材	北洋材	その他
2018	124	82	70	12	42	10	27	…	…
2019	149	99	85	14	50	11	28	1	10
2020	146	117	93	24	29	8	17	…	…
2021	149	106	82	24	43	13	21	…	…
2022	135	100	80	20	35	10	18	…	…
2023	126	94	67	27	32	12	13	5	…

資料：農林水産省統計部

注：2023 年次は、2025 年 3 月末時点で確定値が公表されていないため速報値を掲載した。

37 部門別素材需要量の推移

(単位：千 m³)

区分 年次	総 数	製 材 用	合 板 用	木材チップ用等
2018	124	112	－	12
2019	149	132	－	17
2020	146	127	－	19
2021	149	134	－	15
2022	135	…	－	…
2023	126	123	－	3

資料：農林水産省統計部

注：2023 年次は、2025 年 3 月末時点で確定値が公表されていないため速報値を掲載した。

38 木材需給量の推移（全国）

(単位：千 m³)

区分 年次	需 要					供 給								
	総 数	製材用	パルプ・ チップ用	合板用	その他	総 数	国産材	輸 入 材						
								総 数	丸 太	製 材	パルプ	チップ	合板等	その他
2018	73,184	25,708	(6,792) 32,009	11,003	4,465	(6,792) 73,184	23,680	49,505	4,541	9,418	5,548	21,371	5,716	2,912
2019	71,269	25,270	(6,258) 31,061	10,474	4,464	(6,258) 71,269	23,805	47,464	4,118	8,996	5,580	20,829	5,026	2,915
2020	61,392	24,597	(5,634) 26,046	8,919	1,812	(5,634) 61,392	21,980	39,412	3,306	10,121	4,997	16,646	4,293	49
2021	67,142	26,179	(7,210) 28,743	10,294	1,926	(7,210) 67,142	24,127	43,015	3,879	9,903	4,798	19,184	5,201	49
2022	67,494	26,263	(6,242) 29,547	9,820	1,865	(6,242) 67,494	24,144	43,351	3,628	10,158	5,055	19,925	4,465	120
2023	59,368	21,790	(6,134) 27,797	7,474	2,307	(6,134) 59,368	22,930	36,438	2,854	6,912	3,868	19,147	3,337	320

注 1 輸入材のうち、製材、合単板、チップ、パルプ及びその他は、丸太換算材積である。

注 2 ()内は、工場残材及び解体材・廃材を利用した木材チップの供給量であり、製材用等に丸太換算して含まれているため、外数とした。

注 3 本表には、燃料材及びしいたけ原木は含まれていない。

資料：林野庁「木材需給表」

39 外材輸入量の推移（通関数量）

（単位：千 m³）

年次	区分	総 数	南洋材	米 材	北洋材	その他	港 別 内 訳		
							名古屋港	三河港	その他
2018	丸 太	75	6	64	1	4	73	1	—
	製材品	647	13	262	52	320	639	8	0
	合 板	308	259	0	0	49	294	14	0
2019	丸 太	64	2	56	1	6	61	2	1
	製材品	594	13	231	57	293	593	1	0
	合 板	243	207	0	—	36	240	3	0
2020	丸 太	51	4	43	1	3	47	4	—
	製材品	504	10	178	49	266	503	2	0
	合 板	203	173	0	—	30	203	0	0
2021	丸 太	37	1	32	1	3	37	—	0
	製材品	465	10	156	53	245	464	1	0
	合 板	244	197	0	—	46	244	0	0
2022	丸 太	43	2	37	—	5	42	1	0
	製材品	503	11	146	63	283	503	0	0
	合 板	270	199	0	—	71	270	0	0
2023	丸 太	31	4	19	—	72	27	3	—
	製材品	336	7	100	30	199	336	0	0
	合 板	200	140	—	0	60	200	—	—

注 「三河港」は、蒲郡港＋豊橋港で、税関の集計方法の変更による。

「その他」は、衣浦港、中部国際空港を含む。

資料：財務省「貿易統計」

40 住宅建築の推移

単位 着工面積：千 m²
1 戸当り面積：m²
木造率：％
その他：戸

（着工住宅数）

年次	区分	愛 知 県			全 国		
		着工数	着工面積	1 戸当り面積	着工数	着工面積	1 戸当り面積
2018		66,978	5,621	84	942,370	75,309	80
2019		66,403	5,774	87	905,123	74,876	83
2020		54,951	4,775	87	815,340	66,454	82
2021		58,940	5,079	86	856,484	70,666	83
2022		59,255	5,019	85	859,529	69,010	80
2023		54,685	4,468	82	819,623	64,178	78

（木造・非木造別着工新設住宅数）

年次	区分	愛 知 県				全 国			
		着工総数	木造数	非木造数	木造率	着工総数	木造数	非木造数	木造率
2018		66,978	38,642	28,336	58	942,370	539,394	402,976	57
2019		66,403	36,686	29,717	55	905,123	523,319	381,804	58
2020		54,951	30,339	24,612	55	815,340	469,295	346,045	58
2021		58,940	34,129	24,811	58	856,484	502,330	354,154	59
2022		59,255	32,697	26,558	55	859,529	477,883	381,646	56
2023		54,685	30,272	24,413	55	819,623	454,427	365,196	55

資料：国土交通省「住宅着工統計」

41 製材工場数並びに製材工場素材入荷量・製材品出荷量の推移

〔単位 工場数：工場
その他：千³m〕

区分 年次	工 場 数	製 材 工 場 入 荷 量					製材品出荷量
		総 数	国 産 材			輸 入 材	
			計	針 葉 樹	広 葉 樹		
2018	112	112	70	67	3	42	69
2019	105	132	82	80	2	50	84
2020	97	127	98	—	—	29	81
2021	94	134	91	89	2	43	85
2022	90	…	…	…	…	35	76
2023	90	123	91	90	1	32	74

注 7.5kW未満の工場を除く。

資料：農林水産省統計部

42 木材チップの工場数及び生産量等の推移

〔単位 工場数：工場
生産量：千t〕

区分 年次	チップ工場	
	工場数	木材チップ生産量
2018	25	91
2019	24	58
2020	21	56
2021	19	124
2022	22	68
2023	21	59

資料：農林水産省統計部

43 木材・木材製品企業物価指数（全国平均）

（2020年＝100）

区分 年次	総平均	国内企業物価指数				輸入物価指数		
		丸太類	製材	木材チップ	合板	丸太類	製材	木材チップ
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	104.6	124.8	140.9	100.8	131.5	126.7	174.4	101.1
2022	114.9	134.4	164.1	105.3	190.8	178.6	227.1	139.6
2023	119.9	122.9	138.0	153.6	111.7	150.2	152.8	156.7

資料：日本銀行「企業物価指数」「輸入物価指数」

Ⅳ 県 土 の 保 全

44 治山事業の推移

(単位：ha)

区分 \ 年度	2018 年度 面 積	2019 年度 面 積	2020 年度 面 積	2021 年度 面 積	2022 年度 面 積	2023 年度 面 積
復 旧 治 山	39.2	47.9	18.3	25.9	26.9	29.4
緊 急 予 防 治 山	5.9	8.1	24.4	9.0	19.9	21.6
山地災害重点地域総合対策	—	10.4	28.5	11.3	—	—
緊急機能強化・老朽化対策	—	—	0.6	—	—	—
緊 急 総 合 治 山	—	2.9	—	0.5	—	—
予 防 治 山	39.7	33.2	34.3	40.0	37.8	34.4
地域防災対策総合治山	4.7	10.4	—	—	—	—
機能強化・老朽化対策	—	—	6.1	1.7	—	2.2
水 源 地 域 整 備	78.8	64.5	59.1	56.6	—	—
流域保全総合治山	—	—	—	—	74.5	45.3
保安林管理道整備	—	—	—	—	—	—
海岸防災林造成	0.6	4.6	14.9	21.0	0.1	0.1
保 安 林 改 良	31.0	8.8	13.5	10.5	1.6	—
保安林総合改良	—	—	—	—	—	163.5
保 安 林 緊 急 改 良	161.8	162.0	162.4	161.8	162.8	—
保 育	106.2	94.7	77.1	79.3	68.8	48.6
生活環境保全林整備	—	—	1.5	1.2	1.5	—
環境防災林整備	—	—	—	—	—	—
自然環境保全治山	—	1.9	2.0	5.7	5.1	1.0
国有林野内補助治山	—	—	—	—	—	—
地 す べ り 防 止	—	—	—	—	—	—
小 計	467.8	449.5	442.4	424.5	399.0	346.1
災害関連緊急治山	4.2	—	0.5	—	—	19.1
治山施設災害復旧	—	—	—	—	—	9.2
小 計	4.2	—	0.5	—	—	28.3
国庫補助事業計	472.0	449.5	442.9	424.5	399.0	374.4
小 規 模 治 山	136.8	108.1	109.9	87.8	316.0	335.3
緊急小規模治山対策	22.5	18.6	18.0	10.6	14.7	15.4
単 独 県 費 事 業 計	159.4	126.6	127.9	98.4	330.8	350.7

資料：県森林保全課

45 治山事業計画と進捗

区 分		計 画	実 績	計 画 残	達 成 率
公共治山	尾張西三河森林計画区	174 地区	46 地区	128 地区	26.4%
	東三河森林計画区	226 地区	120 地区	106 地区	53.1%
単県治山	小規模治山	510 箇所	191 箇所	319 箇所	37.5%
	緊急小規模治山対策	53 箇所	38 箇所	15 箇所	71.7%

注1 2024年3月現在

注2 公共治山は、尾張西三河森林計画区(2021年度～2030年度)及び東三河森林計画区(2018年度～2027年度)

注3 小規模治山は、第十三次五箇年計画(2021年度～2025年度)

注4 緊急小規模治山対策は、第十六次計画(2021年度～2024年度)

46 保安林種別面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総 数	水 源 かん養	土砂流 出防備	土砂崩 壊防備	飛 砂 防 備	防 風	潮 害 防 備	干 害 防 備	魚つき	保 健	風 致
2018	(4,453) 69,369	26,697	(369) 41,062	(1) 120	210	92	(3) 190	(38) 226	1	(4,042) 729	42
2019	(4,453) 69,618	26,845	(369) 41,163	(1) 120	210	92	(3) 190	(38) 226	1	(4,042) 729	42
2020	(4,453) 69,855	27,064	(369) 41,181	(1) 120	210	92	(3) 190	(38) 226	1	(4,042) 729	42
2021	(4,453) 69,954	27,080	(369) 41,266	(1) 120	210	92	(3) 189	(38) 226	1	(4,042) 729	42
2022	(4,453) 70,269	27,290	(369) 41,369	(1) 120	210	92	(3) 189	(38) 226	1	(4,042) 729	42
2023	(4,453) 70,556	27,536	(369) 41,411	(1) 120	210	92	(3) 189	(38) 226	1	(4,042) 729	42

注1 ()内数値は、兼種面積で外数であり、面積は、上位の保安林面積に含まれる。

注2 小数点未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

47 保安林指定解除面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総 数		水 源 かん養		土砂流 出防備		土砂崩 壊防備		飛 砂 防 備		防 風		潮 害 防 備		干 害 防 備		魚つき		保 健		風 致	
	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除
2018	269	8	69	—	200	8	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—
2019	255	6	147	0	107	6	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020	253	16	219	0	34	16	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—
2021	103	3	16	0	86	2	0	—	—	—	—	—	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—
2022	316	1	211	1	104	1	—	—	—	—	—	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2023	298	11	246	—	53	11	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—

注1 保安林種の変更等を含む。

注2 兼種保安林の指定解除面積を除く。

注3 小数点未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

48 転用目的別保安林解除の推移

〔単位 件数：件
面積：ha〕

区分 年度	総 数		農地・牧野 等 造 成		観 光 施 設 等 建 設		住宅・工場 等 造 成		道路・学校等 の 公 共 施 設		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2018	26	8	—	—	—	—	—	—	19	6	7	1
2019	10	6	—	—	—	—	—	—	9	6	1	0
2020	13	16	—	—	—	—	3	15	3	1	7	0
2021	17	3	—	—	—	—	—	—	12	3	5	0
2022	11	1	—	—	—	—	1	0	9	1	1	0
2023	15	11	—	—	—	—	1	8	9	1	5	1
18～23 計	92	45	—	—	—	—	5	23	61	18	26	2
1 件当り 平均面積	0.49		—		—		4.60		0.30		0.08	

注 兼種保安林の解除面積を除く。

資料：県森林保全課

49 林地開発許可の推移

〔単位 件数：件
面積：ha〕

区分 年度	総 数		工場・事業 場 用 地 の 造 成		うち太陽光発電 施 設 の 設 置		住宅用地 の 造 成		土 石 の 採 掘		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2018	4	16	2	5	2	5	—	—	1	8	1	3
2019	6	19	2	9	1	4	1	2	2	5	1	3
2020	3	34	3	34	2	32	—	—	—	—	—	—
2021	3	6	2	4	—	—	—	—	1	2	—	—
2022	8	21	6	18	2	10	—	—	2	3	—	—
2023	4	19	1	9	—	—	—	—	3	10	—	—
18～23 計	28	115	16	79	7	51	1	2	9	28	2	6
1 件当たり 平均面積	4.11		4.94		7.29		2.00		3.11		3.00	

資料：県森林保全課

50 林地開発連絡調整の推移

〔単位 件数：件
面積：ha〕

区分 年度	総 数		工場・事業 場 用 地 の 造 成		住宅用地 の 造 成		公園・運 動 場 等 の 造 成		道 路 の 新 設 又 は 改 築		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2018	6	12	2	4	1	1	1	1	1	3	1	3
2019	6	26	2	11	2	10	—	—	2	5	—	—
2020	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
2021	4	10	—	—	1	5	—	—	3	5	—	—
2022	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2023	4	50	1	45	1	1	—	—	2	4	—	—
18～23 計	21	99	5	60	5	17	1	1	9	18	1	3
1 件当たり 平均面積	4.71		12.00		3.40		1.00		2.00		3.00	

資料：県森林保全課

51 森林保全推進員による森林巡視の推移

〔単位 森林保全推進員数：人
発見指導件数：件〕

区分 年度	森林保全推進員数	発見指導件数	巡視対象市町村数
2018	99	28	34
2019	96	19	34
2020	97	21	34
2021	97	5	34
2022	95	10	34
2023	94	50	34

資料：県森林保全課

52 森林の主要病虫害獣の被害及び駆除の推移

単位 松くい虫、
カシナガキイムシ：m³
その他：ha

区分 年度	松 く い 虫		カシナガキイムシ	し か	かもしか	のうさぎ
	被害量	駆除量				
2018	759	104	362	4	-	0
2019	882	123	241	9	-	0
2020	816	153	278	2	0	-
2021	806	317	98	4	1	0
2022	646	308	105	5	2	0
2023	534	85	81	4	0	-

注(1) 松くい虫、カシナガキイムシ以外は、被害量で実損面積。

(2) 松くい虫の駆除実績は、森林病虫害等防除事業、造林事業による実績。

資料：県森林保全課

53 林野火災発生原因別面積の推移

単位 件数：件
面積：ha

区分 年次	総 数		た き 火		た ば こ		火 遊 び		火 入		その他人為火		不 明 火	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2018	34	2.29	14	0.40	3	1.02	1	0.01	-	-	13	0.53	3	0.33
2019	38	4.64	12	1.94	3	0.36	-	-	2	0.05	20	2.13	1	0.16
2020	22	2.06	8	0.49	-	-	2	0.13	-	-	8	0.73	4	0.71
2021	19	3.74	7	1.79	1	0.30	1	0.01	2	0.21	5	0.97	3	0.46
2022	15	1.96	5	0.18	-	-	-	-	1	0.14	7	1.62	2	0.02
2023	12	0.22	6	0.22	-	-	1	0.00	-	-	3	0.00	2	0.00

資料：県森林保全課「森林被害報告年報調査」

54 森林保険損害てん補面積及び金額の推移

単位 面積：ha
金額：千円

区分 年度	面 積	金 額
2018	0.23	35
2019	0.45	536
2020	-	-
2021	-	-
2022	0.06	104
2023	-	-

資料：県森林保全課

V 自然とみどり

55 緑化思想高揚に関する児童・生徒作品応募点数の推移

(単位：点)

区分 年度	総 数	ポ ス タ ー	標 語
2018	24,478	11,603	12,875
2019	4,782	3,409	1,373
2020	2,829	1,454	1,375
2021	5,651	3,856	1,795
2022	5,151	3,695	1,456
2023	3,831	2,732	1,099
2024	2,805	1,865	940

資料：(公社)愛知県緑化推進委員会

56 緑の募金の推移

(単位 割合：%
金額：千円)

区分 年度	募 金 額	内 訳									
		家 庭 募 金		学 校 募 金		職 場 募 金		企 業 募 金		そ の 他	
		割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額
2018	84,054	46	38,577	20	16,774	9	7,807	19	16,379	6	4,517
2019	82,867	44	36,772	19	16,007	9	7,738	22	17,873	6	4,477
2020	74,106	49	35,932	20	15,019	10	7,451	19	14,190	2	1,514
2021	83,017	48	39,756	22	18,231	9	7,301	19	16,023	2	1,706
2022	82,058	47	38,317	21	16,874	9	7,647	21	16,879	3	2,341
2023	79,148	48	37,786	19	14,556	9	7,284	20	16,103	4	3,419

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：(公社)愛知県緑化推進委員会

57 学校関係緑化コンクール参加校の推移

(単位：校)

区分 年度	総 数	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校 特別支援学校
2018	15	11	3	1
2019	12	9	2	1
2020	11	7	3	1
2021	8	6	1	1
2022	8	6	1	1
2023	13	11	1	1
2024	15	12	1	2

資料：県森林保全課

58 緑化推進事業実施状況の推移

〔単位 面積：ha
本数：本〕

区分 年度	事業実施 緑化推進地区数	事業実施 箇所数	事業実施 市町村数	植栽面積	植栽本数
2017	1	1	1	0.01	950
2018	1	1	1	0.01	1,200
2019	2	－	1	－	－
2020	2	－	1	－	－

注1 事業実施箇所数は、保存樹木等維持管理事業を除く。

注2 2020年度で事業終了。

資料：県森林保全課

59 緑化センター・昭和の森利用状況の推移

〔単位 件数：件
その他：人〕

区分 年度	緑化センター利用者		昭和の森利用者		
	利用者総数	緑化相談件数	利用者総数	交流館等	バーベキュー場
2018	661,000	2,273	296,000	18,149	10,518
2019	751,600	2,656	286,530	17,598	10,430
2020	624,300	2,002	279,100	13,762	5,022
2021	635,300	1,960	231,800	8,750	3,449
2022	595,800	2,135	240,500	10,604	6,134
2023	573,000	1,977	244,600	8,842	7,761

資料：県森林保全課

60 緑化センター研修実施状況の推移

〔単位 日数：日
延人員：人〕

区分 年度	総数		緑化研修		みどりの教室		みどりの学習教室		野外教室	
	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員
2018	70	3,070	42	2,056	14	374	4	227	10	413
2019	68	3,346	42	2,122	12	330	4	484	10	410
2020	40	933	23	542	10	184	0	0	7	207
2021	60	2,418	34	1,574	12	327	4	146	10	371
2022	56	2,510	35	1,546	12	331	4	168	10	465
2023	56	2,510	35	1,388	12	324	3	235	11	406

資料：県森林保全課

61 植木センター利用状況の推移

〔単位 件数：件
その他：人〕

区分 年度	利用者総数	相談者数	相談件数
2018	37,000	165	233
2019	21,000	62	67
2020	21,000	78	96
2021	28,902	91	106
2022	33,794	109	119
2023	30,742	170	183

資料：県森林保全課

62 植木センター研修実施状況の推移

〔単位 日数：日
受講者：人〕

区分 年度	総 数		基 礎		実 務		資 格 取 得		一 般	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2018	73	1,961	13	452	32	749	14	243	14	517
2019	70	1,955	13	430	31	758	12	222	14	545
2020	41	1,073	2	89	19	436	12	191	8	357
2021	67	1,711	13	426	30	578	12	215	12	492
2022	73	1,736	13	403	35	745	12	192	13	396
2023	69	1,574	13	403	24	465	12	207	20	499

資料：県森林保全課

63 あいち海上の森センター利用状況の推移

(単位：人)

区分 年度	本 館 利用者数	体験学習プログラム参加者数				
		総 数	里と森の教室	調査学習会	森の楽校	グリーンウッドワーク
2018	19,014	490	352	30	108	－
2019	17,086	480	365	22	93	－
2020	15,485	313	248	15	50	－
2021	13,032	377	321	－	56	－
2022	16,412	394	253	－	50	91
2023	15,818	439	320	－	33	86

資料：県森林保全課

64 緑化木生産の推移

〔単位 面積：ha
その他：百万本〕

区分 年度	総 数			苗 木			成 木		
	生産面積	生産数量	出荷本数	生産面積	生産数量	出荷本数	生産面積	生産数量	出荷本数
2018	331	17	7	60	9	2	271	8	5
2019	302	16	6	51	8	2	251	7	4
2020	296	15	6	49	8	2	247	7	4
2021	218	13	5	38	6	2	180	6	3
2022	182	10	4	32	4	1	151	5	3
2023	155	8	3	28	4	1	127	4	2

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

65 緑化樹木共進会の推移

(単位：点)

年度	回数	出品点数						
		総 数	ほ 場	一般植木 (自然形)	一般植木 (仕立形)	生垣用 樹 木	玉物・株物	コンテナ
2018	第46回	121	13	21	29	8	2	48
2019	第47回	113	4	27	30	6	3	43
2020	第48回	115	9	23	21	12	3	47
2021	第49回	121	4	25	27	14	2	49
2022	第50回	126	1	32	22	19	2	50
2023	第51回	158	3	67	15	13	4	56
2024	第52回	168	3	71	23	18	0	53

資料：県森林保全課

66 県有林主要生産物の推移

A－林産物

(単位：m³)

区分 年度	総 数			ス ギ			ヒ ノ キ			マ ツ			広 葉 樹		
	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計
2018	1,532	0	1,532	882	0	882	650	0	650	0	0	0	0	0	0
2019	2,102	219	2,321	958	212	1,170	968	7	975	0	0	0	176	0	176
2020	122	211	333	66	211	277	56	0	56	0	0	0	0	0	0
2021	1,614	853	2,467	893	313	1,206	721	540	1,261	0	0	0	0	0	0
2022	1,849	993	2,842	796	993	1,789	993	0	993	0	0	0	60	0	60
2023	3,419	511	3,930	1,338	213	1,551	2,021	298	2,319	0	0	0	60	0	60

B－粘土類

(単位：千 t)

区分 年度	総 数			直 営			租 鉦		
	粘土類	珪砂類	計	粘土類	珪砂類	計	粘土類	珪砂類	計
2018	127	207	334	42	19	61	85	188	273
2019	83	135	218	38	20	58	45	115	160
2020	69	163	232	35	25	60	34	138	172
2021	133	632	765	36	23	58	97	610	707
2022	120	435	555	38	16	54	82	418	500
2023	72	241	314	39	7	46	33	235	268

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

67 森林公園利用状況の推移

(単位 総数：千人
その他：人)

区分 年度	総 数	運 動 施 設						植物園	ゴルフ施設			一 般 公 園			
		野球場	庭球場	弓道場	乗馬	運動広場	計		コース	練習場	計	ボート	野 外 演舞場	センタ ー広場	計
2018	1,252	16,977	25,149	2,164	11,305	19,720	75,315	72,003	116,838	134,003	250,841	3,323	5,983	844,400	853,706
2019	1,336	16,805	26,052	2,167	9,320	16,590	70,934	80,984	117,442	136,038	253,480	3,529	10,307	917,000	930,836
2020	1,301	11,385	24,083	1,190	7,329	7,032	51,019	109,882	108,948	117,297	226,245	4,727	5,029	904,000	913,756
2021	1,298	14,528	31,528	1,256	10,106	7,900	65,318	102,112	122,969	136,434	259,403	6,312	12,100	853,000	871,412
2022	1,302	17,023	27,002	1,384	10,243	11,397	67,049	88,691	123,355	140,296	265,651	4,301	9,940	866,000	880,241
2023	1,283	16,672	25,538	1,248	9,126	9,271	61,855	80,107	123,938	132,522	256,460	2,770	10,677	871,000	884,447

資料：県林務課

68 県民の森利用状況の推移

(単位 総数：千人
その他：人)

区分 年度	総 数	宿 泊	キャンプ場利用	日帰り客等
2018	465	9,269	20,994	435,191
2019	444	8,742	20,733	414,090
2020	334	2,999	10,460	320,927
2021	302	2,821	4,027	295,103
2022	256	4,022	9,314	242,291
2023	346	5,856	15,903	323,995

資料：県林務課

69 「市町村の木」・「市町村の花」選定状況

市町村名	市町村の木	市町村の花	市町村名	市町村の木	市町村の花
名古屋市	くすのき	ゆり	常滑市	くろまつ	さざんか
一宮市	はなみずき	ききょう	東海市	くすのき	さつき・洋ラン
瀬戸市	くろがねもち	つばき	大府市	くろがねもち・さくら	くちなし・つつじ
春日井市	けやき	さくら	知多市	やまもも	つつじ・うめ
犬山市	かなめもち	さくら	阿久比町	もちのき	うめ
江南市	くろがねもち	ふじ	東浦町	くすのき	うのはな
小牧市	たぶのき	つつじ	南知多町	うばめがし	すいせん
稲沢市	くろまつ	きく	美浜町	くろまつ	つつじ
尾張旭市	くすのき	ひまわり	武豊町	くすのき	さざんか
岩倉市	くすのき	つつじ	岡崎市	みかわくろまつ	ふじ・さくら
豊明市	けやき	ひまわり	碧南市	かし	はなしょうぶ
日進市	きんもくせい	あじさい	刈谷市	くすのき	かきつばた
清須市	はなみずき	さくらチュリップ	安城市	くろまつ	サルビア
北名古屋市	もくせい	つつじ	西尾市	くすのき	ばら
東郷町	もっこく	あやめ	知立市	けやき	かきつばた
長久手市	かえで	さつき	高浜市	くすのき	きく
豊山町	しいのき	さざんか	幸田町	やまざくら	つばき
大口町	もくせい	さくら	豊田市	けやき	ひまわり
扶桑町	かし	ひまわり	みよし市	みかわくろまつ	さつき
津島市	くろまつ	ふじ	新城市	やまざくら	ささゆり
愛西市	まき	はす	設楽町	ぶな	しゃくなげ
弥富市	さくら	きんぎょそう	東栄町	すぎ	やまゆり
あま市	はなみずき	ゆり	豊根村	とち	すいせん
大治町	せんだん	さつき	豊橋市	くすのき	つつじ
蟹江町	きんもくせい	はなしょうぶ	豊川市	くろまつ	さつき
飛島村	さくら	きく	蒲郡市	くすのき	つつじ
半田市	くろまつ	さつき	田原市	くすのき	うのはな

注 2024年3月現在

資料：県森林保全課

Ⅵ あいち森と緑づくり

70 あいち森と緑づくり事業（農林基盤局）の推移

区分 年度	人工林整備			里山林整備				木の香る 学校づくり		愛知県産 木材 利活用 推進 (件)
	奥地 (ha)	公道・河 川沿い等 (ha)	計 (ha)	里山林 再生 整備 (箇所)	提案型 里山林 整備 (箇所)	里山林 健全化 整備 (箇所)	計 (箇所)	机・椅子	その他 (台)	
2018	1,421	238	1,659	14(13)	3(1)	9(1)	26(15)	3,743 セット +机 1,831 台 +椅子 15 台 +天板 25 台	573	14

区分 年度	人工林整備 (ha)	次世代森林育成			里山林整備 [提案型里山林整備] (箇所数)	木の香る 都市づくり (施設数)
		植栽・獣害対策 (ha)	下刈 (ha)	除伐 (ha)		
2019	1,199	9.81	-	-	4	8
2020	1,122	13.04	-	-	3(2)	17
2021	1,291	6.13	7.59	-	4(3)	6
2022	1,185	11.15	13.13	-	2(5)	12
2023	960	10.20	23.16	-	2(5)	6

注1 人工林整備の面積はha未満を四捨五入した。従って、内訳と計は必ずしも一致しない。

注2 里山林整備の()は前年度からの継続事業の重複箇所、外数としている。

注3 木の香る学校づくりのその他の「台」は、下駄箱、ロッカー、教卓、教壇及び遊具を計上している。

注4 木の香る学校づくりの「その他」下駄箱、ロッカー等の導入助成は2013年度から、愛知県産木材利活用推進は2014年度からの拡充事業。

注5 事業計画見直しにより2019年度から事業メニューを一部変更。

注6 次世代森林育成の下刈は植栽年度の翌年度から起算して1～5年目の各年、除伐は同6～10年目のうち1回が事業対象。

VII 2024 年度主な林政年譜

年 月 日	内 容	備 考
2024 年		
5. 3～5	みどりフェスティバル' 24 春	豊田市（県緑化センター）
5. 18	第 70 回全国植樹祭 5 周年記念イベント	尾張旭市・名古屋市（愛知県森林公園）
5. 18	愛知県植樹祭	尾張旭市（尾張旭市文化会館）
5. 23	愛知県林業種苗協同組合総会	名古屋市（アイリス愛知）
5. 29	一般社団法人愛知県木材組合連合会総会	名古屋市（木材会館）
6. 7	公益社団法人愛知県緑化推進委員会 定時総会	名古屋市（KKR ホテル名古屋）
6. 28	愛知県森林組合連合会総会	名古屋市（KKR ホテル名古屋）
7. 18	環境都市実現のための木造化・木質化推進 あいち協議会総会	名古屋市（木材会館）
7. 30	愛知県森林協会総会	名古屋市（アイリス愛知）
8. 3	森林・林業技術センター公開デー	新城市（森林・林業技術センター）
8. 26	治山研究発表会	名古屋市（ウインクあいち）
8. 27	林道研究発表会	Web 開催
9. 3	市町村トップセミナー	名古屋市（ウインクあいち）
10. 5～6	ウッドワンダーランド 2024	長久手市（愛・地球博記念公園）
10. 5	あいち伐木競技会 2024	東栄町（東栄ドーム）
10. 24、11. 14	第 52 回愛知県緑化樹木共進会	稲沢市（県植木センター）
11. 6	環境都市実現のための木造化・木質化推進 あいち協議会設立 5 年記念シンポジウム	名古屋市（名古屋能楽堂）
11. 7	第 40 回三河材まつり	新城市（三河材流通加工センター）
11. 17	あいち森と緑づくり体感ツアー	名古屋市・長久手市（愛・地球博記念公園等）
11. 22	令和 6 年度全国優良木材展示会	丹羽郡大口町（東海木材相互市場大口市場）
11. 23～24	みどりフェスティバル' 24 秋	豊田市（県緑化センター）
12. 16	愛知県森林審議会	名古屋市（県本庁舎正庁）
12. 24	AICHI WOODY AWARD 2024 最終審査会	名古屋市（JP タワー名古屋）
2025 年		
2. 4	林業普及指導事業成果発表会	名古屋市（三の丸庁舎）

動向調査資料 No. 191 林業の動き

2025 年 5 月 発行

農林基盤局林務部林務課

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目 1 - 2

電 話 (052) 961-2111(代表)内線 3746・3752
(052) 954-6444(ダイヤルイン)

F A X (052) 954-6936

E-mail rinmu@pref.aichi.lg.jp

Homepage <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/rinmu/>



この冊子は間伐材印刷用紙を使用しています

